

令和 2 年度

主要施策の成果

兵庫県加東市

令和２年度決算の概要

(1) 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち基金繰入額
一 般 会 計		24,967,130,646	24,261,518,529	705,612,117	310,000,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,028,322,149	3,991,156,895	37,165,254	19,000,000
	後期高齢者医療特別会計	546,849,415	531,221,566	15,627,849	0
	介護保険保険事業特別会計	3,535,604,125	3,439,324,118	96,280,007	49,000,000
	小 計	8,110,775,689	7,961,702,579	149,073,110	68,000,000
合 計		33,077,906,335	32,223,221,108	854,685,227	378,000,000

【説明】

一般会計は、歳入歳出差引額705,612,117円のうち、87,392,000円が繰越事業に伴う一般財源等所要額、また310,000,000円を財政調整基金に繰り入れることとし、純繰越額は、308,220,117円となります。

(2) 財政概要（普通会計）

(単位：千円、%)

年度		(単位：千円、%)			
区分	年度	令和2年度	構成比	令和元年度	増減
歳入	地方税	6,864,374	27.5%	6,894,598	△ 30,224
	地方交付税	3,904,559	15.6%	3,726,046	178,513
	国庫支出金	7,331,663	29.4%	2,168,345	5,163,318
	県支出金	1,542,052	6.2%	1,461,999	80,053
	使用料	156,929	0.6%	187,653	△ 30,724
	手数料	62,331	0.2%	61,975	356
	財産収入	153,510	0.6%	82,120	71,390
	諸収入	505,257	2.0%	494,888	10,369
	繰入金	11,623	0.0%	611,798	△ 600,175
	地方債	1,589,000	6.4%	1,534,900	54,100
	減税補てん債	0	0.0%	0	0
	臨時財政対策債	602,000	2.4%	572,000	30,000
	その他	2,845,833	11.4%	1,934,061	911,772
	計	24,967,131	100.0%	19,158,383	5,808,748
歳出	人件費	2,975,148	12.3%	2,308,535	666,613
	扶助費	3,594,439	14.8%	3,413,290	181,149
	公債費	2,162,647	8.9%	2,018,989	143,658
	小計	8,732,234	36.0%	7,740,814	991,420
	物件費	3,397,056	14.0%	2,927,912	469,144
	維持補修費	164,144	0.7%	164,178	△ 34
	補助費等	7,403,086	30.5%	3,302,082	4,101,004
	投資的経費	2,420,333	10.0%	2,223,917	196,416
	(補助)	1,171,520	4.8%	835,525	335,995
	(単独)	1,214,142	5.0%	1,346,714	△ 132,572
	(その他)	34,671	0.1%	41,678	△ 7,007
	その他	2,144,666	8.8%	2,118,188	26,478
	計	24,261,519	100.0%	18,477,091	5,784,428

【概要】

《歳入》

・歳入決算額は、特別定額給付金給付事業費補助金で国庫支出金が増、土地売払収入で財産収入が増、ふるさと納税による寄附金などでその他が増となったことから、全体で、対前年度比5,808,748千円の増額となりました。

・地方税は、納税義務者数の増により個人市民税が増加したものの、法人市民税が法人収益の減により減少するなど、対前年度比30,224千円の減となりました。

・地方交付税は、地域社会再生事業費の増や算入公債費の増などにより、対前年度比178,513千円の増となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比30,000千円の増となりました。

(単位：千円、%)

年度		令和 2 年度	令和元年度	増減
区分				
財政指標等	形 式 収 支	705,612	681,292	24,320
	繰り越すべき財源	87,392	226,050	△ 138,658
	実 質 収 支	618,220	455,242	162,978
	単 年 度 収 支	162,978	△ 83,129	246,107
	実質単年度収支	175,372	△ 669,349	844,721
	実質収支比率	5.1	3.8	1.3
	経常収支比率	88.6	88.9	△ 0.3
	減税補てん債等除く	93.2	93.5	△ 0.3
	地 方 債 現 在 高	21,781,445	22,243,633	△ 462,188
	基 金 現 在 高	14,220,256	13,671,867	548,389
	財政調整基金	6,029,448	5,787,054	242,394
	減債基金	766,237	765,086	1,151
	その他特目基金	7,424,571	7,119,727	304,844
	財 政 力 指 数	0.69	0.69	0.00
	標 準 財 政 規 模	12,043,003	11,934,561	108,442
実質公債費比率	5.1	4.7	0.4	
将 来 負 担 比 率	—(△92.9)	—(△83.0)	—(△9.9)	

《歳出》

・人件費は、会計年度任用職員制度の導入により対前年度比666,613千円増加し、そのうち、職員給については、対前年度比301,961千円の増となりました。

・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などにより、対前年度比181,149千円の増となりました。

・投資的経費は、東条地域小中一貫校整備事業などにより対前年度比196,416千円の増となりました。

・物件費は、ふるさと納税推進事業委託料の増などにより、対前年度比469,144千円の増となりました。

《財政指標等》

・経常収支比率は、人件費や公債費など歳出が増となったものの、地方消費税交付金や地方交付税など歳入の増などにより、0.3ポイントの減となりました。

・地方債現在高は、462,188千円減の21,781,445千円となり、基金現在高は、548,389千円増の14,220,256千円となりました。

・実質公債費比率は、地方債の元利償還金額の増などにより、単年度で増となり、3か年平均でも対前年度比0.4ポイント増の5.1%となりました。

・将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されませんが、地方債残高の減や充当可能基金の増などにより、参考値は9.9ポイント減となりました。

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
一般管理費	3,509	研修事業	市民が求める時代に対応した職員能力の向上と人材を育成するため、研修計画に基づいた市独自の研修（障害者理解研修、ゲートキーパー研修等）を実施するとともに、階層別の派遣研修や専門的研修への積極的な参加を推進する。	市独自研修として開催した階層別（管理職、係長、主査、主事）研修は、計276人が受講し、基礎的・専門的知識を習得した。その他、障害者理解研修（168人参加）、ゲートキーパー研修（227人参加）等6つの独自研修を開催し、職員の資質、技能が向上した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	338,198	ふるさと納税推進事業	自主財源の確保及び返礼品を通じた市のPRのため、民間のポータルサイト運営会社を活用し、情報発信を強化するとともに、特産品の掘り起こしを行う。	民間ポータルサイトの入替えや新たな返礼品の追加等により、寄附件数、金額が増加した。 寄附金額 802,964千円 （前年度比 +698,207千円） 寄附件数 20,469件 （前年度比 +14,505件） 返礼品数 244（前年度比 +61） ポータルサイト数 5（前年度比 -1）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
文書広報費	7,210	広報・広聴事業	市民に市政情報を提供するため、広報かとうを毎月15,500部発行する。	各区長・自治会長を通じて各戸に配布。地区を通じて配布されず郵送を希望される世帯には、郵送を行った。また、できるだけ多くの市民の手に渡るよう、各公共施設等にも配架し、市の様々な情報を広く発信できた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	314	市制15周年記念誌事業	市制15周年記念式典出席者に配布するほか、転入者等にも配布して、市をPRし、及び市政への理解を深めるため、記念誌5,000部を作成する。	A4サイズ、フルカラー、20ページの記念誌を5,000部作成し、市制15周年記念表彰式の出席者、当日欠席された被表彰者等に配布した。15年間の市の歩みや現在の市の姿を広く紹介した内容で、市政への理解を深めていただく機会を提供できた。また、転入手続に来庁された方にも配布し、市のPRを行った。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
財産管理費	10, 019	本庁舎等維持管理事業（照明LED化）	省エネによる環境保全のため、前年度から実施している庁舎内の照明器具のLED化を完了させ、電気料金の削減を図る。 （令和2年度は1階、2階、4階及び5階の会議室等）	庁舎会議室等の照明器具351基をLED化することで、蛍光灯照明器具の生産終了への対応を実施するとともに、省エネによる環境保全を図った。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組 公有財産の適正な維持・活用		
	2, 288	本庁舎等維持管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	超音波式加湿器9台、飛沫防止用アクリル板175枚（窓口対応用80枚、会議室用55枚、食堂用40枚）、消毒液等を購入し、庁舎内の感染拡大防止を図った。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組 公有財産の適正な維持・活用		
	10, 282	庁用車管理事業	公用車を適正に維持管理するとともに、平成29年10月に策定した加東市公用車更新計画に基づき、老朽化した公用車を環境に配慮したハイブリッド車（普通自動車1台）及び低燃費車（普通自動車2台、軽自動車3台、貨物車1台）に更新する。	計画に基づき公用車をハイブリッド車（1台）及び低燃費車（6台）に更新し、二酸化炭素の排出及び燃料費の削減に貢献できた。 小型貨物2台、小型乗用2台、軽自乗用3台
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組 公有財産の適正な維持・活用		
	240	財産管理事業（公有財産の売却）	インターネットオークションを活用し公有財産（ポンプ車2台、パッカー車1台、普通自動車1台ほか）の売却を実施し、自主財源の確保に努める。	市ホームページ及びインターネットオークションサイトを活用し、積極的に未利用地及び不要物品の売却を実施し、自主財源の確保を図った。 公有財産売却額合計 9,769千円 （内訳）土地 6,470千円 物品(43品) 3,299千円
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組 公有財産の適正な維持・活用		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
財産管理費	1,793	契約事務事業（電子入札の拡充）	公正で透明性の高い入札を確保するため、令和元年度に一部工事において実施した電子入札を拡充する。	工事案件に加え、委託業務及び物品の売却に係る案件について、電子入札を実施する体制を構築し、透明性及び競争性の向上並びに事務の効率化を図った。 電子入札実施率 40.38% (対前年度39.13%増)
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組 透明で質の高い契約事務		
	19,841	公共広場整備事業（災害時対応型）	令和元年度に整備した防災広場の舗装工事及び駐車場整備を行う。	遊歩道及び駐車場の舗装工事を実施することで、平時においては、市民が散策ができる憩いの場として、また災害時には、物資集積地として整備できた。 駐車場、進入路及び散策路舗装 2,627.5㎡ 駐車場53台（大型車2台含む）
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 適正な財産管理と契約事務の推進		
		取組 公有財産の適正な維持・活用		
企画費	581	市制15周年記念事業	市制15周年を市民の皆様と祝うとともに、市の歩みを振り返り、積み重ねてきた歴史を再確認することで、ふるさと加東への誇りや愛着を高めることを目的に、記念式典を開催する。	市制15周年の節目を迎えるに当たり、当初は記念式典を開催する予定にしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加者や開催内容を縮小して、多年にわたり市政の発展に貢献いただいた方々へ表彰を行う、「加東市制15周年記念表彰式」を開催した。 開催日 令和3年3月20日 参加者数 61人
		政策 VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策 戦略的行政経営の創造		
		主要施策 社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進		
		取組 市民参加・参画によるまちづくりの推進		
	729	定住移住促進事業	定住・移住に関する個別相談の対応を強化することにより、定住・移住の促進を図る。また、首都圏でのPRや交流等を通して、関係人口及び交流人口の拡大を図る。	定住・移住に係る総合相談窓口や定住・移住サポーターによる相談、オンライン相談会への参加のほか、関東加東応援団の活動を通して市の魅力を発信した。 相談件数(延べ) 52件
		政策 VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策 定住・移住の促進とにぎわいの創出		
		主要施策 シティプロモーションの推進		
		取組 定住・移住推進体制の構築		
	企画政策課	まちづくり創造課	【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
企画費	1,287	公共交通対策事業	くらしを支え、交流を促進し、地域が主体的に取り組む、持続可能な地域公共交通ネットワークを形成するため、地域公共交通網形成計画に基づく施策に取り組む。	地域公共交通活性化協議会において、本市の公共交通施策の取組について協議するとともに、わかりやすく利用しやすい運賃体系を構築し、利用者の増加を図るため、交通事業者と協議を行い、新しい運賃制度導入に向けての準備等、地域公共交通網形成計画に基づく施策を推進した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	37,877	地方バス等公共交通維持確保対策事業（路線バス維持対策補助金）	生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスを維持確保するため、乗合バス事業者に補助金を交付し、市民福祉の向上を図る。	国及び兵庫県の協力を得ながら、沿線市町と協調して、乗合バス事業者に補助金を交付し、生活交通手段を確保した。 補助対象バス路線 12路線 補助対象バス路線の輸送人員 515,060人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,004	地方バス等公共交通維持確保対策事業（地域公共交通感染症拡大防止対策補助金）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるバス路線の廃止を防ぎ、市民の生活交通手段を維持確保するため、感染症対策を行い路線バスを運行している乗合バス事業者に補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	乗合バス事業者に対し、兵庫県に随伴して補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した運行に取り組む事業者の事業継続を支援した。 補助対象バス路線 40路線
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	10,815	市運営有償運送事業	公共交通空白地における生活交通手段の確保を図るため、市運営有償運送事業を、米田地域、鴨川地域及び東条西地域（大畑、蔵谷、藪）に委託するとともに、新たな地域への導入に取り組む。	市運営有償運送事業を対象地域に委託し、公共交通空白地における生活交通手段を確保した。また、福田地域において、令和3年4月からの運行開始に向けて準備を進めた。 利用人数 1,564人 米田ふれあい線 896人 きよみず線 399人 とうじょうあいあい線 269人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
企画費	109,966	バスターミナル整備事業	まちの拠点づくりと連携した新たな交通結節点となるバスターミナルの整備に向け、基本・実施設計及び用地取得に取り組む。	昨年度に引き続き基本設計に取り組むとともに、令和2年11月からは実施設計に着手し、施設の規模や機能、配置の詳細について検討を行った。また、用地取得に向けて関係地権者との交渉を進め、人から土地 筆 (m ²) を購入した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	7,295	乗合タクシー事業	市街地間での移動手段を確保すること で、市運営有償運送利用者の利便性の向上や市街地内の公共交通ネットワークの充実を図るため、社市街地内の主要な施設を循環する乗合タクシーの導入に向けた試験運行を実施する。	令和2年7月から定時定路線型の乗合タクシーの試験運行を開始し、その結果をもとに関係機関と協議しながら、ルートやダイヤの検討を進めた。 運行日数 182日 利用者数 651人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,788	総合計画推進事業	第2次総合計画前期基本計画の推進に関する市民意識調査を実施するとともに、まちづくり推進市民会議において同計画の進行管理を行うことにより、市民との協働によるまちづくりを推進する。	第2次加東市総合計画前期基本計画の取組について、市民意識調査（配布数：4,000票、回収数：1,610票、回収率：40.3%）を実施するとともに、まちづくり推進市民会議で進行管理を行い、市民との協働によるまちづくりを推進した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,557	市マスコット活用事業	加東市マスコット「加東伝の助」を活用し、市を市外に広くPRし、知名度向上に繋げる。	「加東伝の助」をデザインしたオリジナル年賀はがき（1万5千枚）の販売等により、市の知名度向上に取り組んだ。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
企画費	240	市民協働事業	輝く加東まちづくりコンソーシアムによる市民活動内容の発表や、魅力あふれる地域社会の創造に寄与するためのフォーラムを開催し、協働のまちづくりを推進する。	兵庫教育大学等と連携し「子育てフォーラム」を開催したほか、「人権と協働を考える市民のつどい」をケーブルテレビで放映し、市民活動団体の紹介や「協働」の説明を行い、協働の概念を啓発した。 フォーラム参加人数 16組 43人 市民活動団体紹介 10団体 つどいTV放映回数 13回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	11,580	総合戦略事業	まちの拠点づくりコンソーシアムが中心となり、主体的に地域活動に取り組む団体や個人等を支援し、地域コミュニティやまちのにぎわいづくりに取り組む。また、アプリ等を活用した地域の魅力発信を行う。	やしろショッピングパークBio多目的ホールの運営管理とあわせて、主体的に地域活動に取り組む団体や個人等の発掘と支援を行うとともに、様々な主体との連携による社会実験イベントの実施により、交流とにぎわいの創出に繋がった。また、アプリ等を活用し、地域の魅力を発信した。 来場者数 2,116人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	7,431	総合戦略事業（結婚新生活支援補助、働く世代住宅取得支援補助）	【結婚新生活支援】 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する。 【働く世代住宅取得支援】 加東市に定住又は移住することを目的として戸建て住宅を取得した働く世代を支援し、定住人口の増加を促す。	【結婚新生活支援】 結婚に伴う新生活に係る費用のうち、新居の住居費や引越費用について30万円を上限に補助し、新婚夫婦の新生活を支援した。 結婚新生活支援補助金 13件 【働く世代住宅取得支援】 戸建て住宅を取得した働く世代に対して住宅取得費用の一部を補助（最大50万円）し、定住人口の増加に取り組むことができた。 働く世代住宅取得支援補助金 15件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果	
国際交流事業費	6,857	国際交流事業		市民の国際理解や多文化共生社会づくりを推進するため、NPO法人加東市国際交流協会と連携し、留学生をはじめ外国人住民との交流事業や日本語教育等の生活支援を実施するとともに、日本語を使ったワークショップや東条地域での日本語教室を新たに開催する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	NPO法人加東市国際交流協会と連携して日本語教室やこども日本語教室等、外国人住民を対象とした日本語教育等の生活支援を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部の事業を中止した。 主な事業 日本語教室社教室（12回開催） 参加人数 68人 日本語教室東条教室（14回開催） 参加人数 18人 こども日本語教室（9回開催） 参加人数 6人 FREE Market 来場者数 121人	
		政策	VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち			
		施策	戦略的行政経営の創造			
		主要施策	国際交流の推進			
		取組	国際交流・国際化施策の推進			
	担当課 企画政策課	1,825	在住外国人生活支援事業		増加する外国人住民の日常生活を支援するため、行政文書等の多言語翻訳をはじめ、自動翻訳機の導入、通訳派遣等を実施する。	行政文書等の多言語翻訳をはじめ、自動翻訳機の貸出、通訳派遣等を実施し、外国人住民の日常生活を支援するとともに、地域住民と外国人住民とのコミュニケーションを支援した。
			政策	VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
			施策	戦略的行政経営の創造		
			主要施策	新たな行政需要に対応した施策の展開		
			取組	在住外国人施策の充実		
担当課 企画政策課	2,546	交通安全対策推進事業		市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のない安全で安心な環境を創造するため、交通事故防止対策（交通安全啓発活動、交通安全教室の実施、交通安全協会負担金の支出）を行う。	関係機関と連携し、交通安全啓発活動や交通安全教室を実施し、市民や企業の交通安全意識の高揚や安全で安心な環境づくりを進めることができた。 交通安全対策委員会 1回 交通安全教室 1,044人 啓発キャンペーン 1,360人 交通安全協会負担金 1,503千円 シートベルト着用率調査 400台 自転車シミュレーター 10回（庁舎ロビー） 103人 3回（イベント） 154人	
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち			
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化			
		主要施策	交通安全・防犯対策の推進			
		取組	交通安全の啓発			
担当課 防災課						

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
交通安全対策費	0	交通安全対策推進事業（スクアードストレイト）	スタントマンが、実車を使用して事故を再現するスクアードストレイト（交通安全スタント）を行い、参加者が事故の恐怖を実感することにより、交通安全（ルールとマナー）に対する意識の向上を図る。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	高齢者大学で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 交通安全・防犯対策の推進		
		取組 交通安全の啓発		
	4,075	交通安全施設整備事業	交通事故のない安全で安心な環境づくりのため、カーブミラーの新設（14基）及び維持管理を行う。	カーブミラーを必要箇所に設置し、自動車運転者の死角をなくすことで、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。 カーブミラー 設置 19基 修繕 16基
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 交通安全・防犯対策の推進		
		取組 交通安全施設の整備		
防犯対策費	3,828	防犯対策事業	警察やまちづくり防犯グループ等と連携し、地域ぐるみの防犯活動に取り組み、犯罪のない安全な環境づくりを進めるため、犯罪予防対策（防犯啓発活動、地域防犯活動支援）を行うとともに、加東市民大会を開催し、市民の防犯意識向上を図る。 また、犯罪被害者等に対して、犯罪被害者等支援金支給の支援を行う。	各防犯機関の連携により、市民の防犯意識向上と、犯罪のない安全な環境づくりを進めることができた。 加東防犯協会負担金 3,318千円 安全安心のまちづくり加東市民大会 表彰式のみ実施
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 交通安全・防犯対策の推進		
		取組 防犯意識の啓発		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
防犯対策費	28,090	防犯施設整備事業	通学路並びに夜間における歩行者及び自転車の安全確保に努め、犯罪の抑制と安全・安心のまちづくりを推進するため、防犯灯を整備（LED防犯灯47灯設置）するとともに、防犯カメラを設置（20台）する。	防犯灯の設置により、夜間の暗がりの解消による犯罪（窃盗犯認知状況：前年比3件減）の抑止効果が見られた。また、防犯カメラの設置により、犯罪の抑止及び被疑者の特定をすることができた。 リース対象LED防犯灯 3,173灯 防犯灯（LED）設置 46灯 修繕等 12灯 防犯カメラ設置 20台 警察への映像提供 36件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,874	防犯施設整備事業（安全安心のまちづくり活動補助金）	加東市安全安心のまちづくり活動補助金を交付し、交通安全、防犯、防火、災害対策に関する市民の自主的な活動を支援する。	市民又は地域等の活動に対し、補助金を交付することにより、地域における防犯及び防災体制の強化と意識高揚を促進した。 AED設置リース料 4件 防犯ベスト購入 1件 防犯カメラ設置 13件 火災警報器購入 59件 消火器購入 2件 準中型免許取得 1件 防災資機材、備蓄品購入 2件 計 82件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
有線放送施設費	163,478	KCV施設運営事業	eo光サービスによる地域情報化推進事業を継続するとともに、市民への情報発信やコミュニティの醸成に寄与するため、番組の制作・放送及び施設の適正管理等を行う。	eo光サービスを活用した制作番組等の放送により、市民へ地域情報や行政情報を発信し、コミュニティの醸成と生活利便性の向上に寄与した。 KCVワイドニュース 月2本程度 かとう情報BOX 週1本 企画番組 週4本程度 特集番組 週2本程度 加東市議会の放送
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
情報管理費	8,169	情報管理事業（Web会議・テレワーク環境の整備）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対先として、人的接触を抑制するため、Web会議環境の整備及びテレワーク環境を整備する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	庁内ネットワーク整備やWeb会議ツールのライセンスを購入し、自主的にWeb会議が開催できるようにWeb会議の環境を整えた。また、兵庫県が整備した「テレワーク兵庫」を活用し、セキュリティに配慮したパソコンを20台を購入し職員のテレワーク環境を整え、「新しい生活様式」を踏まえた職場環境を整備した。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策 ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上		
		取組 行政事務の電子化		
自治振興費	1,554	地域振興事業	地区の活動を支援するため、コミュニティ活動の拠点となる地区公共施設の整備に係る費用の一部を助成する。	要望地区に対して、地区公民館の修繕に要する費用の一部を補助し、自立と活性化への取組を支援した。 公民館修繕分 1,554千円（2地区）
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 協働のまちづくりの確立		
		主要施策 協働のまちづくりによる地域の活性化		
		取組 自治会組織への支援		
	630	表彰事業	様々な分野で活躍をされた方の功績を称え、もって市勢の振興を図るため、市制15周年記念式典において表彰を行う。	令和3年3月20日に開催した市制15周年記念表彰式において、これまで様々な分野でご尽力いただいた方々（63人、2団体）に表彰状又は感謝状を贈呈。それぞれの功績を称え、市からの感謝を伝えることができた。 表彰式出席者 46人、1団体
		政策 VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策 広報・広聴の推進		
		主要施策 広報・広聴活動の充実		
		取組 表彰事務の適切な執行		
	6,780	コミュニティ推進事業	まちづくり協議会やまちづくり活動に取り組む各種団体に補助金を交付し、市民団体の自主的な活動を支援することにより、市の活力と賑わいづくりを推進する。	小・中学校区単位の住民自治組織や主体的にまちづくり活動に取り組む団体に対して補助金を交付し、自立と活性化への取組を支援した。 自治組織分 3,594千円（7団体） 応募活動分 2,045千円（10団体）
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 協働のまちづくりの確立		
		主要施策 協働のまちづくりによる地域の活性化		
		取組 まちづくり活動団体の育成・支援		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
財政管理費	10, 712	財政管理事業（財務書類作成等）		統一的な基準による令和元年度決算に基づく財務書類を作成し、財務分析を行うことにより、財務状況を明らかにした。
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	
		施策	安定した行政経営基盤の確立	
		主要施策	健全な財政運営	
		取組	健全な財政運営	
	担当課 総務財政課			
特別定額給付金給付事業費	4, 038, 118	特別定額給付金給付事業		特別定額給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた市民の家計への支援を行った。 申請受付期間 5月1日～8月20日 支給世帯数 17, 142世帯（99. 7%） 支給人数 40, 205人（99. 9%） 給付金額 4, 020, 500千円
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	
		施策	安定した行政経営基盤の確立	
		主要施策	健全な財政運営	
		取組	健全な財政運営	
	担当課 総務財政課		【新型コロナウイルス感染症対策事業】	

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

戸籍住民基本 台帳費	20,231	戸籍住民基本台帳事務事業		市民の利便性向上のため、コンシェル ジュを配置し、総合案内サービスの充実 を図るとともに、ワンストップサービス による効率的な窓口サービスを提供す る。また、増加する在住外国人に対応 するため音声翻訳機の増設や多言語による 申請書（翻訳）を活用し、利便性の向上 を図る。	総合案内にコンシェルジュを配置し、来 庁者の用件を聞き取り、年間39,834件の 問い合わせに対応した。在住外国人につ いては、申請書の翻訳や翻訳機を増設し て活用することで対応し、窓口サービス を向上させた。
		政策	皿ひと・くらし・自然が調和した共 生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	総合窓口サービス等の充実		
		取組	総合案内・窓口サービスの充実		
担当課					
市民課					

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
戸籍住民基本 台帳費	18,241	社会保障・税番号制度事務事業	休日における交付及び申請窓口の開設や、平日の無料顔写真撮影サービス、イベント等への申請窓口出張サービスを行い、マイナンバーカード交付率の向上を図る。	休日窓口の開設に加え、企業への出張申請サービス、平日の無料顔写真撮影サービスを実施し、マイナンバーカードの申請率及び交付率を向上させた。交付率は、前年度末数値から12.54ポイント増加した。 マイナンバーカード 年間申請枚数 7,950枚 年間交付済枚数 5,094枚 ※令和3年3月末現在（累計） 交付率 34.52%
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	4,922	証明書コンビニ交付事務事業	市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスを行う。	全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスを向上させた。 住民票の写し等発行件数 1,616件 印鑑登録証明書発行件数 1,198件 コンビニ交付サービス平均利用率 9.28%
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 統計調査費

(単位：千円)

指定統計費	14,521	国勢調査	人口等の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし、市内の全世帯を対象に国勢調査を実施する。	市民や市内事業者の協力を得ながら、市内の全世帯を対象に国勢調査を適正に実施した。 調査区数 279調査区
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
社会福祉総務費	7,641	民生委員活動	民生委員法に規定されている職務を円滑に遂行できるよう、民生委員・児童委員及び民生児童協力委員が行う活動に対する助成を行う。	各種福祉施策に関する研修を実施し、民生委員・児童委員及び民生児童協力委員が、時代の変遷に対応した活動に取り組めるよう支援した。 定例会 地域別定例会6回×2地域 5回×1地域
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	63,115	社会福祉協議会助成事業	社会福祉法人加東市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に要する費用の一部及び加東市訪問介護事業所の運営に要する経費の一部を助成する。	社会福祉協議会が行う各種事業を支援することで、地域福祉活動を推進することができた。また、訪問介護事業所を通じて、障害者（児）等へ、必要なサービスの提供をすることにより、自立した日常生活を支援することができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	17,674	福祉タクシー	高齢者や障害者の閉じこもり予防や健康維持、改善を目的に外出を支援するため、タクシー料金の一部を助成する。	高齢者や障害者にタクシー利用券を交付することで、外出の支援を行い、閉じこもり予防や生きがいづくりの推進を図ることができた。 申請者数 高齢者 2,025人 (うち免許証返還者37人) 障害者 184人 利用枚数 高齢者 30,277枚 (うち免許証返還者585枚) 障害者 2,527枚
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
社会福祉総務費	4, 097	人生いきいき住宅助成事業	高齢者や障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境の整備を促進するため、住環境整備に係る経費の一部を助成する。	心身の機能が低下して介護が必要な高齢者及び障害者の自立生活を支援するため、住まいを安全で使いやすく整えることで、在宅生活の継続に向けた支援につなげた。 特別型 9件 一般型 3件
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		担当課 主要施策 地域包括ケアの推進		
		高齡介護課 取組 多様な生活支援の充実		
	13, 662	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の状態に応じて相談を受け、支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却できるよう支援する。	民生委員・児童委員や関係各課との協力体制のもと積極的な訪問相談を実施し、生活困窮者の実態を把握して困窮状態に合わせた支援を行うことができた。また、西脇市及び加西市と協力し、就労準備支援事業についても継続的に支援を行うことができた。 相談件数 2,688件（うち新規711件） 一時生活支援 2件（実人数2人） 就労準備支援 28回（実人数6人）
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		担当課 主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		社会福祉課 取組 生活困窮者等への自立支援		
	3, 737	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）	離職や廃業から2年以内の方を対象とした家賃給付に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入が減少し、離職や廃業と同程度の状況にある方も対象に支援を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で離職や廃業した方が再就職を目指す期間の家賃給付を行い、安定した生活に向けての支援ができた。 住居確保給付金 30件（実人数30人）
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		担当課 主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		社会福祉課 取組 生活困窮者等への自立支援		
	4, 784	社会福祉施設感染拡大防止対策支援事業（障害者支援施設）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、障害福祉サービスを継続して提供できる環境を整えるため、障害者支援施設の空気清浄機等の購入費用を補助する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	障害者支援施設の空気清浄機等の購入費用を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら継続して障害福祉サービスが提供できる環境の整備ができた。 補助対象 18事業所
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		担当課 主要施策 障害者・要援護者福祉の充実		
		社会福祉課 取組 障害者の生活支援の強化		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
社会福祉総務費	5,892	社会福祉施設感染拡大防止対策支援事業（介護施設）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、介護サービスを継続して提供できる環境を整えるため、介護施設の空気清浄機等の購入費用を補助する。	介護施設の空気清浄機等の購入費用を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら継続して介護サービスが提供できる環境の整備ができた。 補助対象 21事業所
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		担当課 主要施策		
		高齡介護課 取組		
	42	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染の疑いがある利用者が発生した事業所に対し、消毒費用や衛生用品の購入費用を補助する。	事業所内の消毒費用を補助することにより、介護サービス継続のための支援を行った。 補助対象 1事業所
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		担当課 主要施策		
		高齡介護課 取組		
国民年金事務費	2,353	国民年金事務事業	国民年金システムへの入力事務（日本年金機構への所得・資格情報等提供）及び免除、猶予申請の受付並びに年金に関する事務（人件費除く。）を行う。	国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。 延べ相談件数 1,014件
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 便利で安心なくらしの実現		
		担当課 主要施策		
		保険医療課 取組		
人権啓発費	214	人権啓発事業	人権問題に関する啓発用横断幕及びのぼりを作成し、実施する講座、講演会や、市内施設、交差点に設置することで、市民の方に人権問題について触れる機会をつくり、人権意識の向上を図る。	人権問題を身近なものとして感じてもらうため「人権文化をすすめる市民運動推進強調月間」に横断幕及びのぼりを公共施設周辺に設置した。 横断幕3種×1本のぼり6種×10本
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 人権尊重のまちづくり		
		担当課 主要施策		
		人権協働課 取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
老人福祉費	971	金婚夫婦を祝う会	昭和46年に結婚され、結婚50年を迎えられるご夫婦を対象とした金婚夫婦を祝う事業を実施する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、結婚50年を迎えられるご夫婦を祝う金婚式の開催に替えて、祝詞、記念品等を郵送することにより、末永い夫婦の幸せを祈った。 申込者数 52組
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	4,102	長寿祝金支給	満77歳、満88歳、満99歳の方に敬愛と祝福の意を込めて、祝金を支給する。	永年にわたり、社会に貢献され、喜寿・米寿・白寿の節目を迎える高齢者に祝金を支給し、長寿を祝福した。 支給人数 569人 77歳 5千円 346人 88歳 10千円 209人 99歳 20千円 14人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2,818	長寿を祝う会	各まちづくり協議会主催による敬老会事業の実施を支援するため、補助金を交付する。	長寿を祝う会の開催や個別訪問による記念品の配布を支援することで、地域コミュニティの醸成を図りつつ、高齢者のひきこもり抑制や介護予防につなげた。 参加者 2,419人 (75歳以上)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	10,799	老人クラブ活動	明るい長寿社会の実現に向け、単位老人クラブや加東シニアクラブ連合会に、補助金を交付する。老人クラブは、生きがいづくりや健康づくりを目的に社会活動を行う。	老人クラブ活動に対して補助することで、高齢者の生きがいや健康づくりを促進することができた。 加東シニアクラブ連合会・単位老人クラブ 85クラブ、3小規模クラブ 老人クラブ活動強化推進事業補助金 4,432千円 老人クラブ助成事業 3,612千円 加東シニアクラブ連合会補助金 1,832千円 老人クラブボランティア活動助成 924千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
老人福祉費	17,369	老人措置	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活ができない高齢者を養護老人ホームへ入所措置する。	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活ができない高齢者を養護老人ホームへ入所措置し、高齢者本人の自立した生活を支援することができた。 年度当初 4施設 9人入所 年度末 3施設 6人入所
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,654	緊急通報体制等整備	ひとり暮らしの高齢者や身体障害者の緊急時に、迅速な対応を図るため、緊急通報システムを貸与する。	緊急時に迅速な対応を行うことができ、高齢者等の安全・安心につながった。また、3か月に1度のお元気コール（1,061件）を行い、安否確認を行った。 令和2年度末設置台数 276台 令和2年度緊急通報件数 72件 （うち救急車出動件数 18件）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	496,055	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療制度に係る市の事務経費及び広域連合の運営経費（事務費及び療養給付費）を負担する。	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付することで、健全な後期高齢者医療制度の運営に寄与し、高齢者福祉を増進した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2,480	定期巡回・随時対応サービス参入促進事業	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスに参入した事業所の人件費に対して補助金を交付し、参入後の安定的な運営を支援する。	令和2年度は契約者数の増加に伴い、令和元年12月に開設した事業所について、8か月を補助対象とし、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス参入後の安定的な運営の支援ができた。 1事業所、延べ利用者数102人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
老人福祉費	3,561	高齢期移行助成事業	経済的負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図るため、65歳から69歳までの方に、高齢期移行者医療費の自己負担分の一部を助成する。	65歳から69歳までの方の内、対象者115人に対して、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心なくらしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
		取組			福祉医療制度の充実
福祉センター運営費	36,836	福祉センター管理運営事業	福祉活動の拠点である福祉センター2施設（社福祉センター及び東条福祉センター「とどろき荘」）の管理運営を指定管理により行う。	指定管理並びに、東条福祉センター「とどろき荘」ろ過装置修繕等の実施により、適正な管理運営ができた。 ＜指定管理の期間＞ 社福祉センター 平成28年4月1日～令和3年3月31日 東条福祉センター「とどろき荘」 平成30年3月1日～令和5年3月31日	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			福祉社会づくりの推進
		取組			東条福祉センター「とどろき荘」の経営健全化
	295	福祉センター管理運営事業（休業補償）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業を要請した東条福祉センター「とどろき荘」について、休業補償として指定管理料を追加交付する。 休業期間 令和2年4月11日～5月31日（休業日数46日分） 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため施設を休館した指定管理者に対し、休業期間中の補償を行い、事業の継続を支援した。	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			福祉社会づくりの推進
		取組			東条福祉センター「とどろき荘」の経営健全化
	4,437	福祉センター施設整備	東条福祉センター「とどろき荘」の利用者の利便性を高めるため、空調設備修繕・屋内消火栓修繕・多目的ホール音響機器修繕を行う。	東条福祉センター「とどろき荘」の修繕工事を行い、利用者が快適に施設を利用できるよう取り組んだ。 多目的ホール音響設備改修工事 1,864千円 空調設備修繕 1,298千円 屋内消火設備修繕 1,275千円	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
主要施策		福祉社会づくりの推進			
取組		地域福祉活動の推進			

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
障害者福祉費	0	障害者福祉事務事業（パラリンピック関係）	東京2020パラリンピックに向け機運醸成を図るため、パラリンピックの競技紹介パネル等を展示する。	東京2020パラリンピックの延期が決定したため、事業を中止し、令和3年度に実施することとした。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	11,246	特別障害者手当等給付事業	重度の障害により、常時介護を必要とする在宅重度障害者（児）へ手当を支給する。	精神又は身体に著しく重度の障害を有するために、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅障害者（児）に手当を支給し、経済的負担を軽減することができた。 延べ 485人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	21,860	障害者福祉年金給付事業	障害者（児）の生活の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とし、身体・知的・精神障害者へ年金を支給する。	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者へ福祉年金を支給し、生活の向上及び福祉の増進に寄与した。 対象者 1,950人 1～2級、A、B1 15千円/年 3～4級、B2 8千円/年 5～6級 5千円/年
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	9,476	自立支援医療費等給付事業	障害者（児）の日常生活能力・社会生活能力等の回復・向上を目的に、医療費の一部を助成する。	日常生活能力・社会生活能力等の回復・向上を目的とした更生医療等の費用を助成することで、適切な受診を促進し、障害者（児）が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。 延べ給付人数 162人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
障害者福祉費	588,822	自立支援サービス等給付事業	障害者（児）の能力や適正に応じて日常生活が送れるよう、在宅・施設入所の障害者（児）へ障害福祉サービス費を給付する。	障害者（児）のサービスの利用意向を確認したうえ、心身の状況等からサービスの必要性を判定し、各種在宅・施設サービス費の給付を行うことで、障害者（児）が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。 延べ給付人数 5,498人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	8,608	身体障害者補装具給付（修理）事業	身体障害者（児）の日常生活の利便性を向上させるため、失った身体機能を補完又は代替する用具の購入費（修理費）を給付する。	失った身体機能を補完又は代替する用具の購入費（修理費）を給付し、身体障害者（児）の日常生活における利便性を向上させることができた。 障害者 42件 障害児 16件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	12,728	障害児（者）相談支援センター運営事業	障害者相談支援センターの運営を委託し、身体・知的・精神障害者（児）への相談・情報提供、就労支援等の一貫性のある支援を総合的に実施する。	社会福祉士、相談支援専門員による身体・知的・精神障害者相談支援事業を実施し、障害者（児）の生活を支援した。 延べ相談件数 3,143件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	9,067	重度心身障害者（児）日常生活用具給付事業	重度心身障害者（児）が円滑に日常生活を営むための用具費を支給する。	重度心身障害者（児）の日常生活用具の購入支援を行い、日常生活における利便性を向上させることができた。 日常生活用具給付件数 956件 （障害者899件、障害児57件） 介護用品給付対象者 2人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
障害者福祉費	6,696	地域活動支援センター等運営補助事業	企業等での就労が困難な障害者の社会交流等の活動の機会や、創作、生産活動の場を確保するため、地域活動支援センターへの運営補助を行う。	地域活動支援センターへ運営補助を行い、企業等への就労が困難な障害者の社会交流等の活動の機会や、創作、生産活動が確保できた。 市内1事業所 延べ利用者数 93人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2,166	意思疎通支援・支援者派遣事業	手話通訳者・要約筆記者の派遣や、聴覚障害者等の意思疎通支援者を育成するための講座を開催する。	手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、意思疎通支援を行うとともに、各種講座を開催し、意思疎通支援者の育成に取り組んだ。 延べ派遣回数 118回 (手話109回、要約9回) 手話関係講座数 28講座 (受講者365人) ※北播磨5市1町共同開催分を含む
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,856	地域生活支援事業（その他任意事業）	在宅障害者（児）が円滑な地域生活を営むため、必要とされる地域生活支援を行う。	在宅障害者（児）へ訪問入浴サービスや訪問看護サービスの助成等の地域生活支援を行い、在宅障害者（児）の日常生活の安定及び利便性を向上させることができた。 訪問看護助成 延べ 932回 訪問入浴サービス 延べ 117回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	39,636	重度障害者医療費助成事業	経済的負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図るため、身体障害者手帳（1級・2級）、療育手帳（A）及び精神障害者保健福祉手帳1級の所持者に、医療費の自己負担分の一部を助成する。 ※ 後期高齢者医療被保険者を除く。	対象である265人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
障害者福祉費	33,820	高齢重度障害者医療費助成事業	経済的負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図るため、後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳（1級・2級）、療育手帳（A）及び精神障害者保健福祉手帳1級の所持者に、医療費の自己負担分の一部を助成する。	対象である329人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 保険医療課		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

児童福祉総務費	18,571	児童福祉事業（わかあゆ園運営負担金）	児童発達支援として、わかあゆ園の運営に必要な経費を負担する。	わかあゆ園の運営に対し、構成市として応分の負担を行い、児童の発達支援を行った。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	611	DV対策支援事業	DVを防止するための啓発・教育と、被害者支援のための相談窓口の充実・周知を行う。	DV被害者の支援に携わる専門の相談員を配置し、被害者の安全確保、相談支援を行った。 相談延べ件数 111件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	731	誕生祝品支給事業	次代を担う子どもの出産・誕生を祝福するため、出産祝品として「加東伝の助」の刺繍を施したスタイ（よだれかけ）を支給する。	子ども及び保護者に対し、祝品を支給することで誕生を祝福するとともに、子育てハンドブックに制度内容を掲載し、本市独自の事業を広くPRした。 出生数 340人 支給数 340人(支給率100%)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 社会福祉課		
		担当課 福祉総務課		
		担当課 福祉総務課		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童福祉総務費	7,732	病児・病後児保育事業	生後6か月から小学6年生までの児童で、病気や病気の回復期のため集団での保育等が困難な児童を専用の施設で一時的に預かる。 子育て支援サービスの充実を図るとともに保護者の就労を支援する。	病気や病気の回復期のため集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に保育し、保護者の就労等を支援した。 延べ利用者数 48人
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 保育サービス等の充実		
	706	病児・病後児保育事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	電解水生成装置1台、空気清浄機1台、消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者に安全・安心な保育サービスを提供することができた。
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 保育サービス等の充実		
	6,035	利用者支援事業	子育て家庭や妊産婦の身近な場所で、相談や情報提供、助言を行い、適切な施設・事業等が利用できるように支援する。令和2年度から、東条鯉こいランドに加え、社児童館「やしろこどものいえ」にも利用者支援員を配置する。	子どもとその保護者又は妊娠している方が、教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようサポートするとともに、利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行った。 相談件数 18件 社児童館「やしろこどものいえ」 14件 東条鯉こいランド 4件
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 保育サービス等の充実		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童福祉総務費	89,472	アフタースクール運営事業	保護者が昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ること で、保護者の就労と子育ての両立を支援する。	民間事業者に運営を委託して実施した。 アフタースクールにおいて児童に適切な遊びと生活の場を提供した。児童が安心して過ごせる生活の場となるよう環境整備を行い、保護者の仕事と子育ての両立を支援した。 延べ利用者数 4,734人
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 保育サービス等の充実		
	13,353	アフタースクール運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。	空気清浄機16台、電解水生成装置10台、オゾン除菌・脱臭装置9台、顔認証温度計10台、消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者に安全・安心な生活の場を提供することができた。 社アフタースクール 3,599千円 福田アフタースクール 1,120千円 米田アフタースクール 851千円 三草アフタースクール 849千円 鴨川アフタースクール 684千円 滝野東アフタースクール 2,258千円 滝野南アフタースクール 1,368千円 東条東アフタースクール 1,775千円 東条西アフタースクール 849千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 保育サービス等の充実		
	3,275	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援体制の充実を図るため、子育てに支援が必要な方と、子育てを支援したい方との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	市民同士で子育て支援をできるよう、アドバイザーが依頼会員と協力会員の連絡調整を行い、子育てを地域で相互援助する体制を維持した。また、講習会を7回実施し、協力会員の援助活動のスキルアップを行った。 延べ利用件数 151件 依頼会員 202人 協力会員 76人 依頼・協力会員 53人
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 保育サービス等の充実		
		アフタースクール運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 保育サービス等の充実		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童福祉総務費	407	ファミリーサポートセンター事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。	除菌庫1台、タブレット端末1台、消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、会員相互が安全・安心に利用することができた。
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 保育サービス等の充実		
	1,787	児童虐待予防事業	要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止に係る啓発事業を実施する。	要保護児童対策地域協議会では、代表者会議を年1回、実務者会議を年4回、また個別ケース会議を必要に応じて開催し、援助方針、各関係機関の役割分担及び具体的支援策を決定し、要保護児童等への支援や、早期対応に努めた。 虐待防止キャンペーン 1回 虐待防止講演会 1回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策 支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組 児童虐待予防の推進		
	40	MY TREEペアレンツ・プログラム事業	虐待行動を行う親が「セルフケア」と「問題解決力」を身につけるためのプログラムを実施する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためプログラムは中止したが、前年度の受講者の同窓会や電話相談に応じ、虐待の防止に取り組んだ。
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策 支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組 児童虐待予防の推進		
	81,906	乳幼児等医療費給付事業	0歳から小学3年生までの乳幼児等に、通院、入院に係る一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、乳幼児等の健全な育成を図る。	0歳から小学3年生までの乳幼児等3,104人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 便利で安心なくらしの実現		
		主要施策 医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組 福祉医療制度の充実		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童福祉総務費	43, 112	こども医療費給付事業	小学4年生から中学3年生までの子どもに、通院、入院に係る一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、子どもの健全な育成を図る。	小学4年生から中学3年生までの子ども1, 852人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	119, 310	障害児通所給付費等給付事業	障害児童の発達支援強化のため、支援を必要とする児童の障害児通所サービス費を給付する。	障害児の療育、機能訓練、医療的支援等を行う施設通所サービス費を給付し、早期療育等を行うための支援ができた。 延べ給付件数 1, 475人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	0	子ども家庭総合支援拠点体制の整備	虐待が認められる家庭への指導を強化し、重篤な児童虐待の発生の防止に努めるとともに、子どもや保護者に寄り添った相談体制の充実を図る。	年間通じて児童虐待専門員を募集したが、採用まで至らなかった。家庭児童相談室において相談対応し、虐待の防止に努めた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	66, 827	子育て応援事業（子育て世帯スマイル交付金）	市内に住所を有する0歳から5歳までの児童を養育する全ての世帯を応援するため、当該児童を扶養する世帯に、児童1人当たり年額3万円を交付する。	就学前までの子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援した。 支給児童数 2, 393人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
児童手当費	636, 043	児童手当事業		子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため、0歳から中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給する。 3歳未満 1万5千円 3歳以上小学校修了前まで 1万円 (第3子以降は1万5千円) 中学生 1万円 特例給付 5千円	すべての子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援した。 児童手当・特例給付支給児童数 延べ56, 755人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	子育てに関する相談体制の充実		
ひとり親等福祉費	3, 728	ひとり親等福祉事業		ひとり親家庭の自立支援のため、資格取得に向けた給付金の支給及び相談業務を行う。	求人情報の提供や各種給付を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立支援につなげた。 自立支援教育訓練給付金支給件数 2件 高等職業訓練促進給付金等支給件数 3件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	ひとり親家庭への支援		
	140, 175	児童扶養手当事業		ひとり親家庭等の生活向上、自立促進と福祉の増進のため、世帯の所得に応じて児童扶養手当を支給する。	児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の健全な育成に寄与した。 児童扶養手当受給者数 延べ3, 385人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	ひとり親家庭への支援		
	7, 669	母子家庭等医療費給付事業		18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童又は20歳未満で高校在学中の児童及びその児童を監護する母(父)に、医療費の自己負担分の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行う。	対象であるひとり親家庭又は遺児293人に、医療費を助成することで、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組	福祉医療制度の充実		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
ひとり親等福祉費	11,634	ひとり親世帯緊急支援給付金給付事業		緊急支援給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活の安定を支援した。 支給世帯数 330世帯 支給額 11,550千円	
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	ひとり親家庭への支援		
	担当課 福祉総務課	44,782	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業		臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭の生活の安定を支援した。 支給世帯数 基本給付 301世帯 基本給付（再支給） 301世帯 追加給付 74世帯 総支給額 43,700千円
			政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	
			施策	健康づくりと子育て支援の充実	
			主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	
			取組	ひとり親家庭への支援	
担当課 福祉総務課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	【新型コロナウイルス感染症対策事業】		
児童福祉施設費	49,801	公立こども園等運営事業		公立認定こども園等の適正運営と良質な就学前教育・保育を提供することができた。 令和3年3月末現在入所児童数 加東みらいこども園237人(定員250人) 米田こども園 53人(定員60人) 鴨川保育園 11人(定員20人)	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組	就学前教育・保育の充実		
担当課 こども教育課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	【新型コロナウイルス感染症対策事業】		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童福祉施設費	3,072	公立こども園等運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。	空気清浄機7台、オゾン除菌・脱臭装置1台、赤外線温度計3台、気化式加湿器4台、哺乳瓶殺菌保管庫1台、消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、安全・安心な教育・保育を提供することができた。 加東みらいこども園 1,039千円 米田こども園 1,016千円 鴨川保育園 1,017千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
			【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
児童館費	9,759	児童館運営事業	児童の健全育成に関する総合的な機能を有する施設として、社児童館「やしろこどものいえ」及び滝野児童館「きらら」の管理運営を行う。	社児童館「やしろこどものいえ」及び滝野児童館（きらら）を適切に管理するとともに、母親クラブ活動への助成や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKi」に地域子育て支援拠点事業を委託し、未就園児の活動の場を充実させた。 延べ来館者数 36,105人
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 児童館等の地域子育て支援拠点の充実		
	3,710	児童館運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。	空気清浄機6台、電解水生成装置2台、オゾン除菌・脱臭装置2台、玩具殺菌保管庫1台、消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、来館者に安全・安心な活動の場を提供することができた。 社児童館 859千円 滝野児童館 1,185千円 東条鯉こいランド 818千円 かとうGENKi 848千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 児童館等の地域子育て支援拠点の充実		
			【新型コロナウイルス感染症対策事業】	

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童館費	32,340	つどいの広場事業	地域子育て支援拠点として、子育て中の親子を対象に、交流の場の提供と子育て等に関する相談、援助を行う。また、絵本の読み聞かせ、親子体操等の活動等の各種講座を開催するほか、親子のサークル活動等を支援する。	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育ての孤立化及び保護者の子育ての不安感、負担感の解消に取り組んだ。 活動グループ数 9 (社 3、滝野3、東条 3) 子育てでセミナー参加者数 127人
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 児童館等の地域子育て支援拠点の充実		
児童運営費	1,297,866	保育所運営事業	私立保育所・認定こども園への施設型給付及び障害児保育に係る交付金等を給付し、就学前教育・保育の充実及び施設の健全運営を支援する。また、一定の条件を満たす保育所等について補助金を交付し、運営を支援する。	私立保育所・認定こども園、及び市外公立保育所等に、委託費又は施設型給付費を支給し、財政支援を行うとともに、認可外保育施設1施設及び市外の私立保育所1施設に対し、補助金を交付し、教育・保育環境の充実、向上を図ることができた。
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
	14,028	保育所運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行う市内の私立保育所・認定こども園、及び認可外保育施設に対して補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	市内の私立保育所等が行った感染拡大防止対策に対する補助金の交付、マスクや消毒液等の購入を行い、安全・安心な教育・保育を提供することができた。 私立保育所等への補助金 保育所・認定こども園 12施設 11,858千円 認可外保育施設 4施設 1,670千円 加東市民病院内保育所（ゆめっこ） マスク、消毒液等 500千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
	13,971	特別保育事業	市内の私立保育所・認定こども園が実施する特別保育事業（延長保育、一時預かり）に対し、補助金を交付する。また、生活保護世帯の子どもに係る実費徴収額の一部を補助し、保育の充実と低所得者への負担軽減を図る。	特別保育事業を行う市内の私立保育所・認定こども園に対し補助金を交付し、多様な保育ニーズに対応するための特別保育を提供することができた。 延長保育 10施設 4,500千円 一時預かり 6施設 9,471千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
児童運営費	3, 330	特別保育事業（新型コロナウイルス感染症対策）	特別保育事業に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行う市内の私立保育所・認定こども園に対して補助金を交付する。	市内の私立保育所・認定こども園が行った特別保育事業に係る感染拡大防止対策に対し補助金を交付し、安全・安心な特別保育を提供することができた。 一時預かり 7施設 3,330千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
	12, 924	教育無償化保育料軽減事業	令和元年10月の幼児教育・保育の無償化による施設型給付幼稚園・認定こども園の預かり保育、私学助成幼稚園等の教育・預かり保育及び認可外保育施設等の利用料に対し「子育てのための施設等利用給付」を行う。	子育てを行う家庭への支援として、保育料を助成することにより、幼児教育・保育に係る保護者の経済的負担を軽減した。 子育てのための施設等利用給付事業 支給人数 74人 支給額 12,924千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
	4, 246	保育料軽減事業	子どもを生み育てやすい環境を整えるため、一定の所得要件のもと、保育所及び認定こども園に通う子どもの保育料の一部を第1子から助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	兵庫県との共同事業として、保育所及び認定こども園に通園する児童の月額5千円を超える保育料に対し、月額8千円～1万5千円を補助し、保護者の経済的負担を軽減した。 支給人数 58人 支給額 4,246千円
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		
	266, 994	私立保育所施設整備事業	私立保育所及び認定こども園の施設整備事業を助成することにより、保育環境を整えとともに教育・保育の受け皿の拡充を図る。	私立保育所及び認定こども園の施設整備に対し助成を行うことで、就学前教育・保育環境の基盤整備を促進した。 施設整備に対する助成 3施設
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む 学びのまち		
		施策 学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策 幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組 就学前教育・保育の充実		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	56, 446	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業		臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定を支援した。 支給世帯数 3, 141世帯 支給額 54, 370千円	
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	児童虐待予防の推進		
	担当課 福祉総務課			【国事業】 支給額 対象児童1人当たり1万円 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
	55, 593	子育て世帯緊急支援給付金給付事業		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、令和2年4月分の児童手当・特例給付を受給している世帯に対し、給付金を支給する。 支給額 対象児童1人当たり1万円 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	緊急支援給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定を支援した。 支給世帯数 3, 213世帯 支給額 55, 570千円
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	児童虐待予防の推進		
	担当課 福祉総務課				
	17, 873	新生児臨時特別給付金給付事業		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活支援をするため、令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した新生児のいる世帯に対し、給付金を支給する。 支給額 対象新生児1人当たり10万円（ただし、妊産婦への臨時特別給付金の支給を受けた世帯は、新生児1人当たり5万円） 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯（新生児のいる世帯）の生活の安定を支援した。 支給世帯数 287世帯 支給額 17, 800千円
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
主要施策		出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり			
取組		出産・子育て環境の充実			
担当課 福祉総務課					

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	7,695	高校生の子育て世帯緊急支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、「子育て世帯への臨時特別給付金」(国庫補助事業)の対象とならない高校生等(高校2～3年生)を養育している世帯に対し、給付金を支給する。 支給額 対象児童1人当たり1万円	緊急支援給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯(高校生のいる世帯)の生活の安定を支援した。 支給世帯数 721世帯 支給額 7,500千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 福祉総務課		【新型コロナウイルス感染症対策事業】	

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 生活保護費

(単位：千円)

生活保護総務費	3,814	生活保護適正実施推進事業	生活保護施策の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化による認定事務の適正化等、各種適正化の取組を推進する。	被保護者への訪問、診療報酬明細書の点検、収入・資産の状況調査、扶養義務者への調査や訪問を行い、適正な生活保護事務に取り組んだ。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	250,726	生活保護支給事業	生活に困窮している方に対し、最低限度の生活保障及び自立を助長するため、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。	被保護者に対して、必要に応じた生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、葬祭扶助及びその他扶助の支給を行い、最低限度の生活保障及び自立の助長を支援した。 令和3年3月末現在 被保護者世帯数 110世帯 被保護人員 120人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 社会福祉課			

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
保健衛生総務費	27,712	保健衛生事務	看護師の安定確保を図るため、播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担する。また、私的二次救急医療機関に助成金を支出し、市における救急医療体制を確保する。	播磨内陸医務事業組合の安定的な運営につながった。 播磨内陸医務事業組合負担金 25,742千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	86,444	病院事業会計補助及び出資事業 (減収補てん分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響の甚大性にかんがみ、病院事業会計の経営安定等を図るため、減収に対する補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対する補助金の交付により、病院事業会計の経営安定等を図ることができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	7,480	病院事業会計補助及び出資事業 (ケアホームかとう陰圧装置購入補助分)	新型コロナウイルス感染症に対応するため、ケアホームかとうの陰圧装置導入費に対して、病院事業会計へ補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	兵庫県の地域拠点介護整備補助金を受け、ケアホームかとうの陰圧装置導入に対する補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	145	病院事業会計補助及び出資事業 (ケアホームかとうタブレット端末購入補助分)	新型コロナウイルス感染症に対応するため、ケアホームかとう入所者との面会用タブレット端末導入費に対して、病院事業会計へ補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	ケアホームかとうタブレット端末導入に対する補助金を交付し、入所者への面会制限を実施する一方で、タブレット端末を利用したWeb上での面会を実施し、適切な感染症対策を実施した上で入所サービスを充実させた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
健康増進事業費	4, 249	基本健診・総合管理	市民の健康保持・増進を図るため、特定（基本）健康診査を実施する。 また、市独自で腎機能検査、貧血検査及び総コレステロール値を追加し、オプション検査として胃ABC検診を行う。	若い世代からの生活習慣病予防と健康管理を推進するため、健診の啓発と特定基本健診を実施し、市民の健康を保持・増進した。 期間 令和2年9月18日～12月20日 (うち15日間実施) 市内2会場 対象 20歳以上の市民 33, 139人 総受診数 3, 771人 特定基本健診受診数 3, 292人 (うち39歳以下311人) 胃ABC検診受診数 346人 ファミリーデー (4日間) 14人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	5, 904	健康診査事業	疾患の早期発見・早期治療を図るため、肝炎ウイルス検診、歯周病検診及び骨粗しょう症検診を実施する。	疾病の予防及び早期発見につなげるため、まちぐるみ総合健診時に、肝炎ウイルス検診・歯周病検診・骨粗しょう症検診を実施した。 肝炎ウイルス検診受診数 192人 歯周病検診受診数 380人 骨粗しょう症検診受診数 213人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1, 933	健康増進事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、まちぐるみ総合健診の実施時期を延期するとともに、感染拡大防止対策を徹底して実施する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	令和2年4月17日から5月14日までのうち、16日間（全日午前のみ）で実施する予定を、令和2年9月18日から12月20日までのうち15日間（全日午前午後）に延期して実施した。 また、受付日時の指定、会場レイアウトの変更、人員配置の追加を行い、感染拡大防止に努めた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
健康増進事業費	12,838	がん検診事業	がんの早期発見・早期治療を図るため、胃がん、胸部（肺がん）、大腸がん及び前立腺がんの集団検診を実施する。また、前立腺がん検診については、市独自で50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の特定年齢の者に、検診料を無料にする。	がんの早期発見につなげるため、がん検診（集団検診）を実施し、精密検査の受診勧奨を実施した。 (受診数) (精密検査対象者数) 胃がん検診 845人 40人 胸部検診 2,935人 77人 大腸がん検診 2,604人 146人 前立腺がん検診 834人 69人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	6,382	女性のがん検診事業	女性がんの早期発見・早期治療を図るため、子宮頸がん（20歳以上）及び乳がん（40歳以上）の集団・個別検診を実施する。	女性のがん早期発見につなげるため、検診を実施した。 集団・個別検診 子宮頸がん検診受診数 集団 令和2年8月～11月（3日間） 354人 個別 令和2年6月～令和3年2月 193人 精密検査対象者 14人 乳がん検診受診数 集団 令和2年7月～11月（15日間） 477人 個別 令和2年6月～令和3年2月 118人 精密検査対象者 42人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	905	がん検診推進事業	がん検診の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療を図るため、特定の年齢の方に、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を配布する。（子宮頸がん21歳、乳がん41歳）	無料クーポン券を発行し、子宮頸がん、乳がん両検診の受診を促進した。また、実施機関の拡大により、受診しやすい体制を整えた。 集団・個別検診 子宮頸がん検診 クーポン発券数 236人 受診者数 38人 精密検査対象者 1人 乳がん検診 クーポン発券数 233人 受診者数 67人 精密検査対象者 12人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
健康増進事業 費	611	健康教育事業	市民の主体的な健康づくりを向上させるため、健康教室等を開催し、健康づくりを推進するリーダー（元気応援隊）の養成と活動拡充を図る。	元気応援塾を開催し、健康づくりへの正しい知識の習得と仲間づくりを支援した。 開催 2回、参加者数 32人 地域での会合時に、元気応援隊員が減塩の推進や熱中症予防のPRとともに自身の健康づくりにも取り組まれ、意識向上につながった。 登録者数 135人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,105	サンサンチャレンジ事業	生活習慣病予防と健康増進を図るため、3か月で3kgやせる市民大運動を実施する。	「3か月で3kgやせる市民大運動」を商工会及び連合PTAとの連携により推進し、市民の健康意識を高揚させることができた。 期間 令和2年10月～令和3年1月 参加者 194人 協賛店 68店舗 各種講座（開講・運動講座） 延べ46人参加 参加者のうち結果報告のある151人中 3kg減量達成者 32人（21.2%） サンサンサポーター認定 123人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	513	自殺予防対策事業	誰もが自殺に追い込まれることのないまちを目指し、「いのち」を大切にする心の健康づくりを推進するため、こころの健康づくりネットワーク研修やメンタルチェック等の啓発を実施する。	自殺予防につなげるため、自殺対策について総合的に推進した。こころの相談窓口の普及啓発や相談体制の充実、庁内や地域でネットワークを構築することができた。 産後ママのリフレッシュ講座と相談会（2回）講座 15人、相談会 10人 ネットワーク会議（3回） 66人 ネットワーク研修（2回） 71人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
健康増進事業費	84	和食推進事業	生活習慣病の発症及び重症化予防、健康増進、豊かな人間形成を図るため、11月24日の「かとう和食の日」を中心に、食育の一環として、和食を推進する。 また、食物繊維が豊富に含まれるもち麦を活用した食育を推進する。 株式会社マルヤナギ小倉屋の実施する健康調査に協力する。	栄養バランスに優れ、生活習慣病予防にも効果的とされている「和食」の魅力を身近に感じてもらうために、和食推進チラシを配布した。 また、母子関係の健診、教室でだしの配布とだしを使ったレシピを提供した。 だしの配布数 4か月児健診 348個 パパママクラス 28個
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	487	若年者在宅ターミナルケア支援事業	若年者の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで安心して日常生活が送れるよう、在宅支援に必要な訪問介護サービス等の費用を一部助成し、負担の軽減を図る。	対象者には、医療機関や介護サービス事業所と連携し、在宅生活に向けた調整を行い、介護サービス費用の一部を助成した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,837	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者の健康維持のため、まちぐるみ総合健診において、後期高齢者医療被保険者を対象に、基本健康診査を無料で実施する。	被保険者に健康診査の受診を勧め、疾病の早期発見・早期治療につなげることで、健康維持に寄与した。 受診者 686人 受診率 20.42%
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	477	人間ドック受診事業	後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック受診に要する費用の一部を助成し、健康診査の充実により健康寿命の延伸につなげていく。	後期高齢者医療被保険者に移行しても、人間ドックの受診費用を助成することにより、受診者が自身の健康に対する意識を高め、受診機会を増やすことができた。 人間ドック受診者（計 20人） 加東市民病院（日帰り） 13人 加東市民病院以外 7人 （日帰り 7人、1泊2日 0人）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
予防費	85,092	予防接種事業		感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、子どもの定期予防接種を実施する。また、10月1日から、ロタウイルス感染症予防のため、定期予防接種を実施する。	予防接種法に基づき、定期予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生、まん延を予防できた。 (個別) ヒブ 延べ1,374人 小児用肺炎球菌 延べ1,347人 B型肝炎 延べ1,014人 ロタリックス 延べ 253人 ロタテック 延べ 23人 四種混合 延べ1,381人 BCG 延べ 353人 麻しん風しん混合 延べ 634人 水痘 延べ 620人 日本脳炎 延べ1,540人 二種混合 延べ 310人 子宮頸がん予防 延べ 24人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
		取組	感染症の予防		
		担当課 健康課			
	29,918	高齢者インフルエンザ事業		高齢者の季節性インフルエンザの罹患を予防するため、予防接種法で定める対象者に接種費用を全額助成する。	高齢者の季節性インフルエンザのまん延を予防できた。 高齢者インフルエンザ予防接種 7,825人 (対象者 10,844人)
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
		取組	感染症の予防		
		担当課 健康課			
	3,169	高齢者インフルエンザ事業（予防接種者の増）		季節性インフルエンザに感染し免疫力が低下することにより、新型コロナウイルス感染症に感染することを予防するため、接種期間を変更し接種体制整備を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	例年10月15日から開始していた接種を10月1日から実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、接種者数が増加した。 接種率 令和2年度 72.2% (参考 令和元年度 65.2%)
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
		取組	感染症の予防		
		担当課 健康課			

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
予防費	3,854	肺炎球菌予防事業		内部障害者及び高齢者の予防接種費用を全額助成し、肺炎のまん延を予防できた。 内部障害者 2人 高齢者 424人（対象者 1,215人）
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	
		施策	健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策	健康増進の推進	
		取組	感染症の予防	
	7,585	風しん予防接種事業		予防接種法に定める対象者にクーポン券を送付し、抗体検査及び予防接種を全額助成し、風しんのまん延を予防できた。 抗体検査 1,032人（対象者2,597人） 予防接種 190人 （予防接種対象者217人）
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	
		施策	健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策	健康増進の推進	
		取組	感染症の予防	
	8,509	パンデミック対策事業【繰越分】		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、サーモグラフィカメラの設置やマスクや消毒液の備蓄を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	
		施策	健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策	健康増進の推進	
		取組	感染症の予防	
	692	パンデミック対策事業（感染リスクの高い市民へマスクを配布）		新型コロナウイルスの感染リスクが高い高齢者や妊婦、透析患者を対象に不織布マスクを1人5枚ずつと感染症対策チラシを配布し、感染予防を周知した。 高齢者（75歳以上） 5,444人 妊婦 217人 透析患者 105人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	
		施策	健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策	健康増進の推進	
		取組	感染症の予防	

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
予防費	5,817	パンデミック対策事業（備蓄用のマスク等購入）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うまん延防止対策として備蓄品を保管し、迅速な対応につなげる。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うまん延防止対策として備蓄品を確保した。 マスク 20万枚 消毒液 200本（1ℓ換算） 非接触体温計 50台 ディスポ手袋 M2, 500枚、L2, 500枚
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策 健康増進の推進		
		取組 感染症の予防		
	2,896	任意予防接種助成事業	風しん、おたふくかぜの発症及び重症化を予防するため、接種費用の一部又は全額を助成する。	生まれてくる子どもの先天性風しん症候群の発生予防及び妊婦への感染防止を目的に、予防接種事業費用を助成した。また、行政措置予防接種事業として、おたふくかぜの予防接種費用を助成した。 風しん単独ワクチン （助成額 3千円） 3人 麻しん風しん混合ワクチン （助成額 7千円） 8人 行政措置予防接種 おたふくかぜ 318人
		政策 IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策 健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策 健康増進の推進		
		取組 感染症の予防		
	1,057	犬等対策事業	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。 畜犬登録と狂犬病予防集合注射 個別注射の推奨 適正飼育及びマナーについての啓発 小動物の死体回収処理	狂犬病の発生防止のため、畜犬登録及び予防集合注射を実施した。また、広報紙により、注射の案内や適正飼育について周知、啓発した。 狂犬病予防個別注射 1,563件 狂犬病予防集合注射 市内96か所 304件 （令和2年4月20日～24日 5日間） 狂犬病予防注射接種勧奨 （令和3年1月に勧奨通知発送）
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策 良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進		
		取組 環境衛生対策等の推進		
	健康課	健康増進の推進		
		健康づくりと子育て支援の充実		
		IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		任意予防接種助成事業		
		感染症の予防		
	生活環境課	健康増進の推進		
		健康づくりと子育て支援の充実		
		IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		任意予防接種助成事業		
		感染症の予防		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
予防費	13, 107	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	新型コロナウイルス感染症から市民を守るため、ワクチン接種に必要な体制を整備する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	全市民を対象に新型コロナワクチン接種を実施するため、コールセンターの設置や接種券発行に係るシステム改修、送付準備、ワクチン接種に必要な資材購入などを行い、円滑に接種が進むよう体制整備をした。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
母子衛生費	1, 485	妊産婦支援事業	妊産婦が安心して出産・育児ができるよう、妊娠中から訪問、電話等や他機関と連携し、切れ目のない支援を行う。	出産・育児が安心して行えるよう支援を行い、出産・子育て環境を充実させた。 母子健康手帳交付件数 372件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3, 894	乳幼児健診	乳幼児の健康増進、心身障害の早期発見及び育児支援を行うため、4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を実施する。	病気の早期発見及び育児支援を目的に、4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を実施した。 (受診者数) (精密検査要 医療対象者) 4か月児健診 348人 57人 1歳6か月児健診 342人 27人 3歳児健診 369人 27人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1, 541	育児教室・相談	乳幼児の健康増進、食育を含めた育児支援を行うため、パパママクラス、10か月児相談、2歳児育児教室、子育て何でも相談、食育教室等を実施する。	妊娠期から子育て期の妊産婦及び子どもの健康増進、保護者の不安解消に取り組んだ。 パパママクラス 55人 10か月児相談 300人 2歳児育児教室 219人 子育て何でも相談 277人 離乳食もぐもぐ教室 47人 保育園等食育教室 46人 中学生食育教室 43人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
母子衛生費	269	母子健康づくり事業	子どもが健やかに育つ社会環境づくりのため、保育園、幼稚園及び認定子ども園との連携を図り、「早寝・早起き・朝ごはん運動」等を推進する。	こども園等と連携し、親子の健康増進に取り組んだ。 こどもさんさんチャレンジでは、「早寝」「早起き」「朝ごはん」のすべての項目で生活習慣が改善した。 こどもさんさんチャレンジ 292人 母子保健連絡会 1回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	34, 292	妊婦健康診査・不妊治療助成事業	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費を助成する。 また、特定不妊治療及び不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用を助成する。	妊婦が妊婦健康診査を受けることにより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費（上限1人14回100千円）を助成した。 助成実人数 592人 受診回数 延べ5, 279回 特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減できた。 特定不妊治療 助成数 実人数 36人（延べ62人） （うち妊娠届出数 14人） 不育症治療 助成数 実人数 0人（延べ0人）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	34, 292	妊婦健康診査・不妊治療助成事業	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費を助成する。 また、特定不妊治療及び不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用を助成する。	妊婦が妊婦健康診査を受けることにより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費（上限1人14回100千円）を助成した。 助成実人数 592人 受診回数 延べ5, 279回 特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減できた。 特定不妊治療 助成数 実人数 36人（延べ62人） （うち妊娠届出数 14人） 不育症治療 助成数 実人数 0人（延べ0人）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
母子衛生費	2, 239	妊娠・出産・子育て安心応援事業 (子育て安心パートナー・産後ケア事業)	全ての妊婦が安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、妊娠・出産・子育て安心コーディネーター（パートナー）を配置し、妊娠期から出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う。	安心して妊娠・出産・子育てをしてもらうため、妊娠・出産・子育て安心コーディネーター（パートナー）を2人配置し、妊娠期からの支援を実施した。 妊婦訪問 16人 妊婦面接 延べ493人 電話支援 延べ159人 子育て支援プラン検討会 (11回) 117件 産後ケア費用を助成し、支援が必要な産婦と乳児の心身の安定と育児不安の解消に取り組んだ。 宿泊型サービス 実人数 1人 (延べ 5回) デイサービス 実人数 0人 (延べ 0日) 乳房ケア 実人数 73人 (延べ112回)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1, 901	妊娠・出産・子育て安心応援事業 (新生児聴覚検査費助成事業)	聴覚障害児の早期発見と療育の早期実施のため、新生児聴覚検査費用を助成する。	新生児聴覚検査結果の全数を把握し、要支援児に対して精密検査の勧奨、保護者の不安の傾聴等の精神的支援、親の会や社会制度利用についての情報提供を行った。 検査実施数 340人 (出生数 340人 検査実施率 100%) 精密検査実施数 0人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2, 025	妊娠・出産・子育て安心応援事業 (産婦健康診査費助成事業)	母親や新生児の身体的な経過を確認することにより産後うつ等の予防を図るため、産婦健康診査費用を助成する。	産婦健康診査の結果を把握するとともに医療機関と連携し、要支援者に訪問や電話で支援を行った。 受診者数 334人 (100%)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
母子衛生費	122	妊娠・出産・子育て安心応援事業 (妊婦へのマスク郵送)	国から妊婦用に配布された布製マスクを配布し、感染リスクを低減させる。【国事業】	令和2年4月20日から妊婦へ布製マスクに感染症対策チラシを合わせて配布し、感染症対策の周知を行った。 母子健康手帳交付時に配布 359人 郵送で配布 延べ1,203人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2,923	未熟児養育医療事業	入院養育が必要な未熟児に係る医療費の一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、乳児の健全な育成を図る。	入院養育が必要な1歳未満の未熟児12人の保護者に対して医療費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	12,141	妊産婦への臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的・精神的な負担を軽減し、安心して出産できるよう支援するため、対象妊産婦に胎児1人当たり5万円を支給する。	令和2年4月28日から5月21日までの間に妊娠していた方又は出産した方へ、胎児1人当たり5万円を支給し、安心して出産・子育てできるよう支援した。(双子の場合は10万円支給) 申請数 妊産婦240人 5万円給付 238人 10万円給付 2人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
環境衛生費	661	保健衛生推進事業	快適で充実した生活を営むため、市民自らの手による美しい環境づくりと環境にやさしい行動を積極的に促進する。 また、加東市保健衛生推進協議会活動に対して支援を行う。	市民自らの手による美しい環境づくりと環境にやさしい行動を積極的に促進することにより、環境美化及び生活環境の高揚につなげることができた。 ごみ減量・リサイクル懇談会 96地区
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
環境対策費	7,501	環境対策事業	市民が健康で安心かつ快適な生活を営むことができる環境の実現を図る。 河川及びため池の水質検査 市内幹線道路の自動車騒音調査及び面的評価 環境保全啓発事業の実施	河川及びため池の水質調査や自動車騒音常時監視により現状を確認するとともに、環境学習を通して市民の環境保全意識を向上させることができた。 河川及びため池の水質調査 (河川36地点、ため池17地点1～2回) 環境施策等推進団体活動補助金交付 環境学習4回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2,938	環境対策事業（エコハウス補助・環境学習）	地球温暖化防止対策・総合戦略施策の一環として、新エネルギーの普及及び住宅の環境性能の向上を促進し、家庭での消費エネルギーを削減する有効手段として、エコハウス事業に係る施設設置のための補助金を交付する。 また、未来を担う世代が、「触れる地球」を活用し、学習や調査・研究を行い、発信することで持続可能な循環型社会の実現を目指す。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	住宅の環境性能の向上等により、温室効果ガスの排出抑制に寄与した。 エコハウス設備設置補助金 51件 環境学習（触れる地球）については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,803	空家対策事業	空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施する。それにより、市民が安全かつ安心に暮らすことのできる生活環境を確保し、地域の活性化に寄与する。	空家パトロールを実施し、時間の経過とともに変化する空家の実態を把握した。危険空家については、所有者による解体撤去が1件完了した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,216	環境基本計画策定事業	環境の保全と創造に関する施策を推進するため、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする第2次加東市環境基本計画を策定する。	環境に係るまちづくりの指針となる第2次加東市環境基本計画を策定した。 計画期間 令和3年度から令和12年度まで 計画書作成部数 150部 概要版作成部数 14,000部
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 清掃費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
清掃総務費	922	清掃管理事業	施設利用者に快適な環境を提供するとともに、公衆衛生の向上及び快適な生活環境を確保する。 公衆便所の適正な維持管理 中国自動車道滝野社IC 佐保神社前	中国自動車道滝野社IC及び佐保神社前公衆便所の消耗品補充や清掃、適正な維持管理を行い、公衆衛生上、良好な利用環境を確保した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	4,930	廃棄物減量美化対策事業	不法投棄をさせない、ごみを減らし再資源化を推進するまちづくりのため、市民の自主的な活動による環境美化を推進する。 また、不法投棄防止地区の指定を推進し、地域、市、警察が一体となって不法投棄の防止に取り組む。 クリーンキャンペーンの支援 ごみ収集箱設置補助金の交付 資源ごみ集団回収運動奨励金の交付 監視パトロールと啓発看板の配布	廃棄物の減量・再資源化を推進するとともに、地域の環境美化活動の活性化に取り組んだ。 ごみ分別収集カレンダー作成 不法投棄防止美化パトロール実施 72回 啓発看板の配布 22地区 不法投棄防止地区指定（新規1地区） クリーンキャンペーン実施 延べ171回 ごみ収集箱設置事業補助金交付 22件 資源ごみ集団回収運動の奨励 延べ32回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
じん芥処理費	200,261	じん芥処理事業	ごみを衛生的かつ安全に処理するために、安定的な処理体制を整える。 一般廃棄物の収集、運搬及び処理 分別収集によるリサイクルの推進 ごみ処理施設の運営に係る負担金 上中埋立処分地、藪残土処理場及びリサイクルヤードの管理運営	一部事務組合による広域的なごみ処理施設の運営により、衛生的かつ安定的に処理できた。 ごみ処理量 約10,452トン（速報値） ※店頭回収を除く 大型資源物拠点回収 各地域1回実施
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 清掃費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
し尿処理費	76,917	し尿処理事業	快適な生活環境を保持するため、北播衛生事務組合の運営経費を負担するとともに、北播衛生事務組合施設使用料を支払う。	一部事務組合による広域的なし尿処理施設の運営により、衛生的かつ確実に処理できた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 生活環境課	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち 環境にやさしいくらしづくり 廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化 廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築		

[一般会計]

(款) 労働費 (項) 労働諸費

(単位：千円)

労働諸費	9,000	シルバー人材センター運営事業 (シルバー人材センター補助金)	高齢者の多様な就業ニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した就業機会を確保し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図るため、公益社団法人加東市シルバー人材センターに補助金を交付する。	高齢者就業機会確保事業の補助金を加東市シルバー人材センターに交付することにより、当該センターの事業を通じて高齢者の就業の機会を確保し、福祉の増進、いきがいの充実に取り組んだ。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	11,645	雇用促進事業	就労機会の確保のため、就労支援室において、就労支援相談及び求人情報を提供し、市内児童館では、求人情報の提供及び就労支援セミナーを実施する。また、市内事業所における人材確保と加東市での就職を希望する新規学卒者及び一般求職者の支援として、就職面接会、合同企業説明会を開催する。	就労支援相談及び就労支援セミナーの実施、就職面接会及び合同企業説明会の開催により、就労機会の確保に取り組んだ。 就労支援室年間延相談件数 688件 就職面接・相談会（対面開催） 参加事業所数 22社 参加求職者数 61人 合同企業面接会（オンライン開催） 参加事業所数 20社 参加学生数 137人 就労支援セミナー（2回開催） 参加者数 28人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 商工観光課			

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農業振興費	4,594	農業振興一般事業（農業振興事業補助金）	農業者団体等がより効率的な農業を行うため、農業用機械器具購入等経費に対し、補助金を交付する。	農業用機械の導入・更新の補助を行うことで、経営の規模拡大及び効率化を推進した。 実施件数 集落営農組織 9組織 4,381千円 認定農業者 3者 213千円 導入機械 トラクター、コンバイン等
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		担当課 主要施策 力強い農業経営の実現		
		農政課 取組 農業経営基盤の強化		
	4,297	農業振興一般事業（集落営農補助金）	麦・大豆等、水稻以外の作物を作付けることで、水田のフル活用を図り、地域の実態に即した効果的な営農活動を確保するため、集落営農として行う1年2作及び団地化の取組に対し地区農会へ補助金を交付する。	地域の実態に即した効果的な集落営農活動を確保することができた。 団地化18地区 151.3ha 2,269千円 （麦、大豆等） 1年2作 3地区 20.3ha 2,028千円 （麦/大豆）
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		担当課 主要施策 力強い農業経営の実現		
		農政課 取組 農業経営基盤の強化		
	1,538	農業振興一般事業（もち麦等栽培支援交付金）	加東市産もち麦の特産品化を進めるために、もち麦を適正に栽培した農業者を支援し、農業者の安定的な所得の確保及び生産意欲の向上を図る。	もち麦を適正に栽培した農業者に交付金を交付し、赤カビ病の発生を抑制したことで、農業者が安定した所得を確保でき、生産意欲の向上につなげることができた。 地区数 10地区 交付対象面積 9,617.3a 交付金 1,600円/10a
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		担当課 主要施策 農産物のブランド力向上と生産拡大		
		農政課 取組 農産物のブランド化と生産拡大		
	6,393	数量調整円滑化推進事業	需要に応じた作付けを円滑に推進するため、「水稻生産実施計画書及び営農計画書(細目書)」の取りまとめや、作付け状況の現地確認を委託する。	米の生産目安に基づき、地区農会の協力を得て、米の需給調整を円滑に進めることができた。 水稻生産実施計画書及び営農計画書の配布及び回収 提出件数 3,249件 作付け確認の実施 実施期間 令和2年6月中旬～ 令和2年7月上旬 実施集落 79農会 125班 (250人)
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		担当課 主要施策 力強い農業経営の実現		
		農政課 取組 農業経営基盤の強化		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位: 千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農業振興費	6,310	直接支払推進事業	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として、経営所得安定対策の推進活動及び要件確認に要する経費に対して助成する。	国が行う経営所得安定対策交付金の交付事務について、地区農会の協力を得て円滑に進めることができた。 経営所得安定対策交付金 交付総数 559件 交付総額 108,055千円 水田活用の直接支払交付金 (麦、35千円/10a等) 産地交付金 (麦、大豆の団地化、二毛作、耕畜連携等)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	13,842	有害鳥獣対策事務	農作物被害軽減のため、有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲を行うとともに、地域で取り組む有害鳥獣対策に対し、柵の購入助成やバッファークーンの整備、民間専門業者による助言・指導等の支援を行う。	加害個体の捕獲や、バッファークーンの整備、民間専門業者である鳥獣対策サポーターの派遣により、農作物への被害軽減を図った。 有害捕獲 イノシシ 49頭 シカ 5頭 バッファークーン整備 2地区 鳥獣対策サポーター派遣 2地区
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,062	地域農業活性化推進事業	地域特産である酒米山田錦のブランド化による地域農業の活性化を推進するため、乾杯まつりの開催や兵庫県のイベント (SAKEselection2020) に参加する。	純米酒「なんでんの」オリジナルラベルの作成を剣菱酒造株式会社に委託し、ラベル貼付及び箱詰め作業を福祉施設の利用者が行うことで、農福連携を推進することができた。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、加東市「山田錦」乾杯まつり2020特設Webサイトを開設。酒蔵の日本酒や限定飲み比べセットを販売し、コロナ禍で影響を受けた酒蔵や山田錦生産農家を支援した。 公開期間 令和2年9月22日～12月21日 閲覧者数 6,370人 販売数 日本酒249本 飲み比べセット550セット
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	農政課	担当課	【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	
		農政課		
		農政課		
		農政課		
		農政課		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農業振興費	8,402	地域農業活性化推進事業（北播磨 地場産品支援券事業）	新型コロナウイルス感染症による営業自 粛のため飲食店の売上の激減に伴い、特 産品（酒類・肉類）の売上が激減してお り、北播磨広域定住自立圏構成市町が一 体となって、特産品購入補助として市内 在住者に商品券を販売し、当該地域の稲 作農業及び畜産を支援する。	特産品購入補助として市内在住者に商品 券を販売し、当該地域の稲作農業及び畜 産を支援するとともに、地場産品を振 興することができた。 販売枚数 16,490枚 使用枚数 16,385枚 使用済割合 99.4% (16,385,000円×1/2≒8,193千円)
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれる まち	
		施策	活力ある農業の実現	
		主要施策	農産物のブランド力向上と生産拡大	
		取組	農産物のブランド化と生産拡大	
	5,786	鳥獣被害防止総合対策事業	イノシシ及びシカの農地への侵入を防 ぎ、農作物被害の防止、軽減を図るた め、侵入防止柵を支給する。 2地区 L=1,068m	農作物被害が深刻な地域が取り組む集落 柵整備に対し、材料支給を行うことで、 有害鳥獣の侵入を抑制した。 9地区 L=4,006m
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれる まち	
		施策	活力ある農業の実現	
		主要施策	鳥獣被害対策の推進	
		取組	有害鳥獣侵入防護対策の推進	
	3,811	環境保全型農業直接支払交付金事 業	化学肥料・化学合成農薬を、原則5割以上 低減する取組と合わせて、緑肥・堆肥を 土壌にすき込む地球温暖化防止等に効果 の高い営農活動に取り組む農業者団体を 支援する。	有機農産物等の付加価値を高めるととも に、農業が有する環境保全機能を向上す ることができた。 実施件数 2団体（2法人、29者） 3,811千円 対象取組 緑肥の作付、有機農業等
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれる まち	
		施策	活力ある農業の実現	
		主要施策	農産物のブランド力向上と生産拡大	
		取組	農産物のブランド化と生産拡大	
	4,068	人・農地問題解決推進事業	人・農地プランに位置づけられた地域の 中心経営体の確保や担い手への農地集積 を推進するため、新規就農者への給付金 や農地集積に協力する農業者への協力金 を交付する。	新規就農者の育成、担い手への農地集積 を行い、安定した農業経営につなげるこ とができた。 人・農地プラン作成事業 12千円 (新規作成 1地区) 農業次世代人材投資事業 3,750千円 (3人) 経営転換協力金 306千円 対象面積 204a
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれる まち	
		施策	活力ある農業の実現	
		主要施策	力強い農業経営の実現	
		取組	農地の流動化と集約化等の推進	

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農業振興費	600	農地中間管理推進事業	農地中間管理機構を活用し、集落での農地集積を推進するため、借受希望者の掘り起しやマッチング等を行う。	農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積が進んだ。 農地集積面積 871a
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 力強い農業経営の実現		
		取組 農地の流動化と集約化等の推進		
	20,836	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するため、適正な農用地の維持管理活動に対して支援及び指導を行う。 12地区	農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続する協定を行った地区に対し、交付金を支給することで、離農や耕作放棄を抑制できた。 集落協定数 12地区
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 農村環境の整備等の推進		
		取組 農村環境の整備		
	2,711	法人化促進総合対策事業	農業経営の法人化や農業法人の経営基盤強化を目的に、農業法人や集落営農組織に対して、農業用機械導入に係る補助金を交付する。	農業法人の農業用機械導入に対して補助金を交付し、経営基盤強化を推進することができた。 実施件数 法人 1者 導入機械 コンバイン、田植機 事業費 8,136千円 補助額 2,711千円 (事業費×1/3以内)
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 力強い農業経営の実現		
		取組 農業経営基盤の強化		
	20,836	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するため、適正な農用地の維持管理活動に対して支援及び指導を行う。 12地区	農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続する協定を行った地区に対し、交付金を支給することで、離農や耕作放棄を抑制できた。 集落協定数 12地区
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 農村環境の整備等の推進		
		取組 農村環境の整備		
	2,711	法人化促進総合対策事業	農業経営の法人化や農業法人の経営基盤強化を目的に、農業法人や集落営農組織に対して、農業用機械導入に係る補助金を交付する。	農業法人の農業用機械導入に対して補助金を交付し、経営基盤強化を推進することができた。 実施件数 法人 1者 導入機械 コンバイン、田植機 事業費 8,136千円 補助額 2,711千円 (事業費×1/3以内)
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 力強い農業経営の実現		
		取組 農業経営基盤の強化		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農地費	3,475	市単独事業	各地区が実施する農業用施設改修工事等の土地改良事業に対し、補助金を交付する。	農業用施設の改修が必要な地区の改修工事に対し補助金を交付することで、農業経営の安定に寄与した。 7地区
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	5,751	県営かんがい排水事業	兵庫県が実施する「新東条川Ⅱ期地区」、「加古川西部2期地区」の用排水路改修工事に対し、負担金を拠出する。	老朽化した水路の機能回復に取り組んだ。 基幹水利施設 ストックマネジメント事業負担金 (新東条川Ⅱ期) 農業基盤整備促進事業負担金 (加古川西部2期)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	25,621	地籍調査事業	土地の位置、面積、形状等を明確にし、公租公課等、住民負担の公平化及び紛争防止等を目的に実施する。	社市街地において、次のとおり調査及び測量を行った。 社市街地Ⅰ-1 (26ha) (地積測定) 社市街地Ⅰ-2 (16ha) (一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、地積測定) 社市街地Ⅰ-1② (4ha) (一筆地測量、地積測定) 社市街地Ⅱ (34ha) (地籍図根三角測量、一筆地調査)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	5,137	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良事業により造成された施設の整備補修をすることで、維持管理費の節減及び機能の保持を図る。 穂積地区 大池ポンプ場機器更新	土地改良事業により造成された施設について、整備補修を行い、維持管理費の節減及び機能の保持をすることができた。 穂積地区 大池ポンプ場機器更新
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
農地費	200, 795	多面的機能支払交付金事業	地域が共同で行う農地及び農業用施設の維持、管理並びに更新等の活動を支援する。 76組織	各地区の取組により、営農環境が改善され、営農意識の向上につながった。 農地維持 76組織 資源向上 共同活動 75組織 資源向上 長寿命化活動 69組織
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 農村環境の整備等の推進		
		取組 農村環境の整備		
	29, 530	県営ため池等整備事業	受益面積が5ha以上の老朽ため池について、兵庫県が事業主体となり整備を行う。 13池	県営事業により、農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、工事及び実施設計を完了した。 ため池改修工事 6地区 8池 実施設計 3地区 3池 上記に係る負担金
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 農村環境の整備等の推進		
	50, 090	団体営ため池等整備事業	農業生産の維持や農業経営の安定を図るとともに、環境保全を図り災害に強い農村環境の整備を行う。 実施設計 シダガ谷池（大畑） ため池耐震調査 15池 ため池定期点検 16池 ハザードマップ作成 7池	農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、耐震調査等を実施した。 耐震調査 18池 ため池定期点検 8池 ハザードマップ作成 7池
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 農村環境の整備等の推進		
	16, 022	水利施設保全高度化事業	老朽化した農業水利施設の機能診断や保全・合理化整備により、施設の長寿命化を図る。 調査設計 頭首工（多井田） パイプライン（少分谷）	現地調査に基づく事業計画を策定し、国庫補助事業の採択申請資料の作成を行った。 機能保全計画策定 多井田地区頭首工 調査設計 少分谷地区パイプライン
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 農村環境の整備等の推進		
	16, 022	水利施設保全高度化事業	老朽化した農業水利施設の機能診断や保全・合理化整備により、施設の長寿命化を図る。 調査設計 頭首工（多井田） パイプライン（少分谷）	現地調査に基づく事業計画を策定し、国庫補助事業の採択申請資料の作成を行った。 機能保全計画策定 多井田地区頭首工 調査設計 少分谷地区パイプライン
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 農村環境の整備等の推進		
	16, 022	水利施設保全高度化事業	老朽化した農業水利施設の機能診断や保全・合理化整備により、施設の長寿命化を図る。 調査設計 頭首工（多井田） パイプライン（少分谷）	現地調査に基づく事業計画を策定し、国庫補助事業の採択申請資料の作成を行った。 機能保全計画策定 多井田地区頭首工 調査設計 少分谷地区パイプライン
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 活力ある農業の実現		
		主要施策 農村環境の整備等の推進		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 林業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
林業総務費	4,598	林業一般事業	林地台帳の情報整備を引き続き行うとともに、山林の境界確定や所有者不明森林の特定に係る情報整備を進める。 加東市統合型GISシステム改修 1式	森林環境譲与税を活用し、市の統合型GISに林地台帳データを搭載するとともに、山林の境界の目安となる境界木や小林班の情報整備を行った。 加東市統合型GIS森林データ整備及び林地台帳システム導入 1式
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 農地整備課			

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

商工総務費	24,850	商工総務事業（加東市商工会補助金）	商工業の総合的な改善発達及び地域振興の促進を図り、活力ある地域社会づくりを推進するため、加東市商工会に補助金を交付する。	巡回訪問や各種セミナー、個別相談会、就職相談会等、地域に根ざした商工会の地道な取組により、活力ある地域社会づくりを推進することができた。 創業支援計画に基づき、本市と商工会の連携による創業相談や創業塾、各種セミナーや専門家による相談会の開催により創業希望者を支援し、6件の創業に結び付いた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	11,374	商工総務事業（加東市商工会補助金（新型コロナウイルス対策支援事業））	新型コロナウイルス感染症対策の特別相談窓口の設置による経営相談対応並びに飲食店向けテイクアウト支援事業の実施に対し補助金を交付することにより、市内事業者を支援する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	加東市商工会に補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業所への融資や、各種給付金等支援策の情報提供や申請の補助を行った。また、コロナ対策を指導する専門家の飲食店への派遣、未来に使える食事券の発行及び販売、テイクアウト可能な飲食店を紹介するWebサイトの制作、除菌アルコール及びマスクの配布を実施し、市内事業者を支援した。 相談窓口取扱件数 496件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 商工観光課			

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
商工総務費	0	商工総務事業（創業者支援補助金）	創業直後期から安定期への移行を支援するため、一定条件を満たす市内創業者に対し、収益の改善に必要な販路開拓に取り組む費用の一部を補助する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	希望者はあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、各種支援策を受けて事業を継続するのが精一杯で、事業拡大や販路開拓まで至らず、補助金の利用がなかった。
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策 商工業の振興		
	14,773	担当課 商工観光課	新型コロナウイルス感染症対策貸付を兵庫県信用保証協会の保証を付して利用する場合の信用保証料を補助することにより、事業活動に影響を受けた市内事業者の資金繰りを支援する。 補助上限 1事業所当たり100万円 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金を24事業者に対して交付し、事業者の資金繰りを支援した。
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策 商工業の振興		
	22,650	担当課 商工観光課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態措置により、兵庫県が行った施設の使用停止や時間短縮の要請に応じた事業者の事業継続を支えるため、県と市が協調して支援金を支給する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	兵庫県に事業を委託し、令和2年4月又は5月の売上が前年同月比で50%以上減少している155事業者に支援金を支給し、事業の継続を支援した。
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策 商工業の振興		
	79,713	担当課 商工観光課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、売上の減少が生じている中小企業者を支援するため、市の独自事業として、1事業者当たり10万円の給付金を支給する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	加東市商工会に事業を委託し、令和2年4月又は5月の売上が、前年同月比で20%以上減少している739事業者に給付金を支給し、事業の継続を支援した。
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策 商工業の振興		
		担当課 商工観光課		
		政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策 商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策 商工業の振興		

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
商工総務費	4,956	商工総務事業（新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業委託）	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、兵庫県が行った営業時間短縮の要請に応じた店舗を運営する事業者に対し、県と市が協調して協力金を支給する。	兵庫県に事業を委託し、令和3年1月14日から2月7日までの緊急事態措置期間中に時間短縮営業に協力した55店舗に協力金を支給し、事業の継続を支援した。 3月末までに支給できなかった協力金については、令和3年度に事業を繰り越して支給する。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	119,201	企業立地促進事業（企業立地奨励金）	産業の振興と雇用機会の創出を図るため、市内に工場等を新設又は増設し、一定の条件を満たす企業等に対し、固定資産税等相当額を奨励金として交付する。	市内に工場を新設又は増設した企業8社に対して、企業立地奨励金を交付し、当該企業の事業継続及び拡張を支援した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	24,106	企業立地促進事業（工場等操業継続支援等助成金）	工場等の安定的かつ継続的な操業を支援するため、市内に工場等を設置し、一定の条件を満たす企業等に対し、水道料金の一部を助成する。	工場等操業継続支援等助成金を15社に対して交付し、立地企業の継続的な操業を支援した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	0	加東市秋のフェスティバル	特産品の販売、菊花盆栽展等を通じて地域の物産、文化を広くPRするとともに、異業種間交流を深めるイベントを開催する秋のフェスティバル実行委員会に補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントを中止した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
商工振興費	4,528	宿泊施設誘致事業【繰越分】	都市機能の充実や地域経済の活性化につながることを期待される宿泊施設の誘致に向けて、計画地を整備するとともに、進出事業者を決定する。	計画地を整備するとともに、優先交渉権者と協議調整を行い、ルートインジャパン株式会社の進出が決定した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	399,786	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業（新型コロナウイルス感染症対策商品券取扱事業委託）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業所及び市民に対し、加東市が一つになり、この環境に立ち向かうべく市内における購買活動の促進、事業者の活性化及び地域の振興を図ることを目的とし、プレミアム付き商品券（ワンチーム商品券）を発行、販売する。	令和2年5月末現在加東市の住民基本台帳に記載がある方に引換券を交付し、1人当たり2万円の商品券を1万円で販売した。地元企業のみで使用可能な商品券も発行し、従来の商品券事業と比較して、より地元企業を支援できた。 登録店舗 338店舗 販売冊数 35,934冊 利用枚数 715,607枚 利 用 額 715,607千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	42,753	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業（商店街ポイントシール事業）	地域商業のダメージを回復するため、兵庫県と市が協調して商店街が取り組むポイントシールの発行を支援し、地域商業の活性化を図る。	4団体（社商店連合会、加東市カード会、Bio専門店会、天神商店連盟）が実施したポイントシール事業に補助金を交付し、地域商業の活性化に寄与した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	27,670	観光振興事務事業（加東市観光協会補助金）	市内の観光資源の開発やPR、施設の維持管理、各種イベントの開催等観光振興事業を推進するため、加東市観光協会に補助金を交付する。	加東市観光協会に補助金を交付し、各種観光振興事業を実施した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果	
観光費	3,500	観光振興事務事業（加東市観光協会補助金（ゴルフ振興券））		新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう外出自粛により利用客が減少している市内ゴルフ場の支援として振興券を発行する事業に対して、加東市観光協会に補助金を交付し、ゴルフ産業の回復、継続を図る。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	加東市内のゴルフ場で使える1セット9千円分（振興券3枚、1枚3千円）の振興券を6千円で販売し、誘客を促進した。 振興券発行枚数 3,000枚 振興券使用枚数 2,954枚	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実			
		主要施策	観光の振興			
		取組	観光資源の育成・活用			
	担当課	商工観光課				
	2,500	観光振興事務事業（加東市観光協会補助金（新型コロナウイルス対策支援事業））		加東市観光協会が新型コロナウイルス感染症対策として実施する下記事業に対し補助金を交付することにより、市内事業者を支援する。 ①5670（コロナゼロ）販売事業 外出自粛により打撃を受けている市内観光事業者を支援するため、お土産品1万円相当の詰め合わせを5,670円で通信販売する。 ②未来に使える食事券事業 市内飲食事業者の当面の資金繰りを支援するため、1,000円分の食事券を900円で販売する。 ③ステイホームは日本酒で乾杯 家飲みを通して日本酒の振興を図るため、市内酒蔵や酒販店が行う日本酒の通販にかかる送料を負担する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	加東市観光協会に補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う外出自粛により打撃を受けている市内観光・飲食事業者、酒蔵や酒販業者を支援した。 ①5670（コロナゼロ）販売事業 145セット販売 ②未来に使える食事券事業 25店舗分 5,160枚の食事券を販売 ③ステイホームは日本酒で乾杯事業 458件の送料を負担	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実			
		主要施策	観光の振興			
取組		観光資源の育成・活用				
担当課	商工観光課					

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
観光費	7,317	観光振興事務事業（加東市ゴルフ協会補助金）	ゴルフの振興を目的に、ジュニアゴルファーの育成やゴルフのまち加東をPRすることで、ゴルフ人口の底辺を拡大し、ゴルフ場の利用を促進するため、加東市ゴルフ協会に補助金を交付する。	加東市ゴルフ協会に補助金を交付し、地域住民、ゴルフ場、商工会、市が協力し、ジュニアゴルファーの育成や市民ゴルフ大会を行い、ゴルフを普及啓発した。また、スタンプカード（加東伝の助ゴルフサーキット）を引続き発行し、ゴルフ場の利用促進に取り組んだ。 ゴルフサーキット応募者 4,011人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 商工観光課		
	316	観光振興事務事業（フットパス）	観光客自らが主体的に地域社会や文化資源を、徒歩で楽しむための周遊マップを作成することにより、個々の観光資源、施設をネットワーク化し、ルートやエリアとしての魅力を高め、地域活性化を促進する。	加東アート館をコースに含む滝野エリアのフットパスマップ500部を作成し、市の観光施設等に設置し、加東アート館のほか、滝野温泉ぽかぼなどコース周辺の観光施設への誘客を促した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 商工観光課		
	0	観光事業（加東市夏まつり実行委員会補助）	人々の故郷への思いを醸成するほか、協調と連帯の輪を広げるため、花火大会と夏のおどりを主催する夏まつり実行委員会に補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントを中止した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 商工観光課	【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	
	0	観光事業（加東市花まつり鮎まつり実行委員会補助）	日本一早い鮎漁の解禁と灌仏会を通じて、地域交流と観光客の誘致、地域文化の継承発展及び観光振興を図るイベントを主催する花まつり鮎まつり実行委員会に補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントを中止した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 商工観光課	【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
消費者行政推進費	1,786	消費者行政推進事業		様々な手法により、きめ細かく啓発を実施し、消費者の権利擁護及び利益の増進に寄与した。 消費生活相談件数 160件 くらしの安全・安心推進員による ケーブルテレビ啓発番組 5回放送 ケーブルテレビ情報BOXによる啓発 1回放送 防災行政無線及びかとう安全安心 ネットメールによる啓発 1回	
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進		
		取組	消費者教育の推進		
地域振興施設費	4,474	交流保養館管理運営事業(休業補償)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業を要請した滝野交流保養館について、休業補償として指定管理料を追加交付する。 休業期間 令和2年4月11日～5月31日 (休業日数48日分) 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため施設を休館した指定管理者に対し、休業期間中の補償を行い、事業の継続を支援した。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	観光の振興		
		取組	観光資源の創出と再生		
	5,119	交流保養館管理運営事業(交流保養館整備工事)		施設の適切な管理運営及び利用者の安全・安心を確保するため、建物の敷地から隣地へ流出している土砂の流出防止工事等緊急性の高い修繕工事を実施する。	温泉水成分による塩害で破損した配管の緊急交換のほか、建物の敷地から隣地へ流出している土砂の流出防止工事等を実施し、施設の維持管理及び利用者の安心確保に努めた。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	観光の振興		
		取組	観光資源の創出と再生		
	1,213	鴨川の郷管理運営事業(休業補償)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業を要請したやしろ鴨川の郷について、休業補償として指定管理料を追加交付する。 休業期間 令和2年4月11日～5月31日 (休業日数50日分) 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため施設を休館した指定管理者に対し、休業期間中の補償を行い、事業の継続を支援した。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	観光の振興		
		取組	観光資源の創出と再生		

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
地域振興施設費	75,217	加東アート館整備事業	旧滝野庁舎1階部分を改修し、トリックアートを展示する加東アート館を整備することにより、新たな観光拠点を創出し、交流人口の増加を図る。	滝野庁舎1階部分を改修し、トリックアート作品を展示する加東アート館を整備した。令和3年3月から株式会社アートレスを同施設の指定管理者として選定し、同月21日に開館した。 令和3年3月21日～3月31日の入館者数 大人 1,164人 小人 636人 未就学児 422人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 商工観光課			

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 土木管理費

(単位：千円)

土木総務費	1,639	自転車活用推進計画策定事業	自転車の有効活用を図ることで、地域活性化に寄与するため、計画を策定する。	交通の安全を確保しながら、自動車への依存を低減し、自転車の活用を推進することで、公共の利益の増進に資することを目的とした「加東市自転車活用推進計画」を、令和3年3月に策定した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	7,640	道路ネットワーク整備計画策定事業【繰越分】	広域的な観点を踏まえた機能的で安全な道路整備に資するため道路ネットワーク整備計画を策定する。	安全・安心でまちの活性化に繋がる道路整備を、より効率的に推進するため、短期的な道路整備のあり方を明確にするとともに長期的な構想を示した「加東市道路整備基本計画」を、令和2年3月に策定し公開した。 また、自転車交通に配慮した道路整備を促進することで、市民の道路交通の利便性、安全性を高めることを目的とした自転車ネットワーク計画を、「加東市自転車活用推進計画」と一体的に、令和3年3月に策定した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 土木課			

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
道路維持費	1,910	道路維持管理事業（高木伐採）		市道の植樹帯の高木を間引き伐採したことで、維持管理にかかる経費が縮減できた。 高木伐採工 150本	
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組	道路施設の適切な維持管理の推進		
	担当課 土木課	8,930	道路維持管理事業（中国道側道南7号線道路修繕工事）		幅員が狭小であり擦れ違いが困難なため、待避所を整備する。（L=30.0m） 蓋付道路側溝を整備し、待避所を確保した。 側溝工 L=30m
			政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
			施策	都市基盤の整備充実	
			主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	
			取組	道路施設の適切な維持管理の推進	
	担当課 土木課	2,719	道路維持管理事業（上三草廻池線舗装新設工事）		道路の交通環境改善のため、舗装を新設する。（L=190.0m） 未舗装区間を舗装し、安全で快適な道路環境を確保した。 舗装工 L=181.8m A=553㎡
			政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
			施策	都市基盤の整備充実	
			主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	
			取組	道路施設の適切な維持管理の推進	
	担当課 土木課	2,135	道路維持管理事業（秋津台環状線舗装修繕工事）		舗装の老朽化と不等沈下により通行に支障をきたしているため、舗装修繕を実施する。（A=237.0㎡） 老朽化した舗装を修繕し、安全で快適な道路環境を確保した。 舗装工 L=52m A=253㎡
			政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
			施策	都市基盤の整備充実	
			主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	
			取組	道路施設の適切な維持管理の推進	

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
道路維持費	3, 231	アドプトプログラム推進事業		団体が道路・河川・公園の清掃美化活動を実施するための資材を提供し、市民との協働によるまちづくりを推進した。 活動団体 29地区3団体 (新規 2地区1団体)
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	
		取組	道路施設の適切な維持管理の推進	
	4, 109	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）（道路ストック総点検事業）		老朽化した道路ストック（道路法面）による第三者被害を防止するため、修繕を行う。 赤坂小薮谷線法面对策設計
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	
		取組	道路施設の適切な維持管理の推進	
	14, 390	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）（道路ストック総点検事業）【繰越分】		老朽化した道路ストック（道路法面）による第三者被害を防止するため、修繕を行う。 山麓線法面对策工事
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	
		取組	道路施設の適切な維持管理の推進	
	55, 152	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）（橋梁長寿命化修繕事業）		老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、道路橋長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修を行う。 橋梁補修設計 川原橋、山麓夢橋 橋梁補修工事 滝野横断歩道橋、住吉橋、大谷橋、3241-5号橋
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	
		取組	道路施設の適切な維持管理の推進	

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
道路維持費	11, 040	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）（橋梁長寿命化修繕事業）【繰越分】	老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、道路橋長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修を行う。 橋梁補修工事 谷田橋、中谷橋、常田1号橋	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修工事を実施した。 橋梁補修工事 谷田橋、中谷橋、常田1号橋
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 道路施設の適切な維持管理の推進		
	8, 645	公共施設等適正管理推進事業（道路ストック総点検事業）	老朽化した道路ストック（舗装）による第三者被害を防止するため、修繕を行う。 高岡南北3号線舗装修繕工事	老朽化した舗装を修繕し、安全で快適な道路環境を確保した。 舗装工 L=160m A=1, 090㎡ 区画線工 L=446m
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 道路施設の適切な維持管理の推進		
	33, 200	公共施設等適正管理推進事業（ストック総点検事業）【繰越分】	老朽化した道路ストック（道路附属物）による第三者被害を防止するため、修繕を行う。 梅ノ木峠芦原線法面对策工事	道路法面の安全対策として、落石防護柵を設置した。 法面对策工 梅ノ木峠芦原線 落石防護柵工 L=120m
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 道路施設の適切な維持管理の推進		
	7, 818	公共施設等適正管理推進事業（橋梁長寿命化修繕事業）	老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、道路橋長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修を行う。 橋梁補修工事 大深橋、常田3号橋、2110-1号橋、3241-5号橋	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修工事を実施した。 橋梁補修工事 大深橋、常田3号橋、2110-1号橋、3241-5号橋
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 道路施設の適切な維持管理の推進		

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
道路新設改良費	8,420	市単独事業（上滝野新町線ポケットパーク整備工事）	道路の景観向上及び維持管理費の軽減を図るため、ポケットパークを整備する。 (A=105.0㎡)	市道敷の残地にポケットパークを設置し、また、フットパスによる市内周遊スポットとして活用できるよう観光看板を設置した。 ポケットパーク整備工 A=105㎡ 用地買収 A=105㎡
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	30,800	市単独事業（上中牧野線道路改良工事ほか）【繰越分】	幅員が狭く、通行に支障がでているため、道路改良を行う。 道路改良工事（L=3,200.0m）	道路の幅員狭小を解消し、安全で快適な通行空間を確保した。 道路改良工 上中牧野線 L=295m A=1,830㎡ 上中5号線 L=50.37m A=248㎡
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	190,749	上滝野新町線ほか整備事業	安全・安心な生活環境を構築するため、老朽化した滝見橋の架け替えを含め、都市計画道路滝野梶原線を整備する。 滝野地域と社地域を連結し、かつ歩道設置により歩行者の安全を確保する。 道路整備延長625m 道路幅員12m 2車線両側歩道	国土交通省と協働で平成28年度から進めている滝見橋架替工事について、新しい滝見橋が完成し、滝見橋を含む都市計画道路滝野梶原線を全線開通することができた。これにより、歩道の設置や道路の拡幅がされ、安全な道路環境を確保することができた。 滝見橋架替工事負担金 173,072千円 道路改良工事 548.0㎡ 13,752千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
交通安全施設整備事業費	9,926	交通安全施設整備事業（区画線工）	経年劣化に伴い区画線が消え、交通の安全性が低下しているため、引き直しを行う。 区画線工（L=12,500.0m）	薄くなっている区画線の引き直しを行い、安全で快適な道路環境を確保した。 区画線工 L=13,552m
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
交通安全施設 整備事業費	1,767	交通安全施設整備事業（秋津台環 状線防護柵設置工事）	ため池改修工事に伴い、雑木が伐採され たことによる安全確保のため、防護柵を 設置する。（L=66.0m）	歩行者及び通行車両の安全確保のため に、転落防止柵を設置した。 転落防止柵設置工 L=63.0m
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市 基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の 推進		
		取組 安全で快適な道路施設の整備推進		
	24,008	社会資本整備総合交付金事業（防 災・安全交付金）（社貝原線道路 改良工事）	歩道の未整備区間や開渠水路があり危険 な状態であるので、安全性を確保するた めに対策工事を行う。 物件補償調査業務 側溝工 ほか	社貝原線北側の開渠水路に安全対策のた めの蓋付側溝を整備した。また、南側歩 道拡幅工事に向け、物件移転補償調査や 土地鑑定を実施した。 水路工 L=80.2m 物件移転補償調査業務 物件 土地鑑定業務 筆
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市 基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の 推進		
	10,031	社会資本整備総合交付金事業（防 災・安全交付金）（交通安全施設 整備事業）	通学路交通安全プログラムに基づき、安 全対策を講ずる。 花折学校線側溝蓋設置工 （L=125m） 西古瀬沢部線ほか3路線区画線 設置工（L=2,400.0m） 木梨曾我線舗装整備工 （A=240.0m ² ）	通学路に交通安全施設を設置した。 側溝蓋設置工 花折学校線 L=125m （社小学校通学路） 段差舗装整備工 木梨曾我線 L=102m A=244m ² （社中学校通学路） 転落防止柵設置工 上三草木梨線 L=43m （三草小学校通学路）
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市 基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の 推進		
	653	社会資本整備総合交付金事業（防 災・安全交付金）（交通安全施設 整備事業）	未就学児が日常的に集団で移動する経路 に、交通安全対策を講じる。 区画線工（L=680m）	未就学児が日常的に集団で移動する経路 に、区画線を設置することで、車道と歩 行空間を切り分け、安全で快適な歩行空 間を確保した。 区画線工 東条廻潤線 L=796m 福吉大芋神社線 L=130m
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市 基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の 推進		
	担当課 土木課	取組 安全で快適な道路施設の整備推進		

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 河川費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
河川総務費	6,488	加古川河川改修推進事業		市有地売却に向け、測量・設計・開発協議を行うことができた。 全体面積 1,285.11㎡
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		担当課	主要施策 河川改修等の推進	
		加古川整備推進室	取組 加古川河川改修の促進	
	35,788	河高下滝野線付替工事受託事業		兵庫県の管理河川である油谷川の築堤に伴う市道河高下滝野線付替工事のため、兵庫県と連携して用地を取得する。
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	
		施策	都市基盤の整備充実	
		担当課	主要施策 河川改修等の推進	
		加古川整備推進室	取組 加古川河川改修の促進	

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 都市計画費

(単位：千円)

都市計画総務費	4,000	住宅耐震改修促進事業		戸建て住宅の耐震化を支援し、安全・安心なまちづくりを推進する。	住宅耐震改修及び住宅耐震化建替に係る補助を実施し、個人住宅の耐震化を促進することができた。 住宅耐震化建替事業補助金 4件
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		担当課	主要施策 安全・安心で良好な住環境の形成		
		都市政策課	取組 安全で安心な住まいづくり		
	1,500	空家活用支援事業		兵庫県の「空き家活用支援事業」を活用し、空家ストックを有効活用しようとする方に対し、補助金を交付する。	一戸建ての住宅の空家の改修に係る補助を実施し、空家ストックの有効活用につながった。 空家活用支援事業補助金 1件 (子育て世帯補助)
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		担当課	主要施策 安全・安心で良好な住環境の形成		
		都市政策課	取組 空家等の適切な管理と利活用の推進		

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 都市計画費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
公園費	17,381	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）（公園長寿命化修繕事業）	公園機能を保全し、利用者の安全を確保するため、公園施設及び遊具の補修、更新を行う。 公園施設修繕設計・工事（7公園） （上中小池公園、憩いの森公園、社中央公園、夕日ヶ丘公園、平池公園、朝日ヶ丘公園、行里公園）	公園施設改修工事を行い、長寿命化を図った。 修繕設計・工事（7公園） 上中小池公園 すべり台 1基 シーソー 1基 憩いの森公園 ジャングルジム 1基 社中央公園 健康器具・看板 1基 夕日ヶ丘公園 アスファルト舗装 A=1,560㎡ 平池公園 引込柱1基 シェルター塗装 A=201.6㎡ 朝日ヶ丘公園 フェンス L=13.8m 行里公園 階段 一式
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
		取組 公園・緑地の保全・充実		

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 住宅費

(単位：千円)

住宅管理費	61,721	公営住宅維持補修事業	岩の花団地及び藪団地の長寿命化を図るため、屋根及び外壁の改修工事を行うとともに浴室を保温性の高いユニットバスに改良する。	岩の花団地（13戸）、藪団地（6戸）の屋根及び外壁の改修工事を実施し、施設の長寿命化を行った。 また、浴室を保温性の高いユニットバスに改良し、快適な住環境を整備することができた。
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組 市営住宅の適正管理		

[一般会計]

(款) 消防費 (項) 消防費

(単位：千円)

常備消防費	619,650	常備消防事業	消防の広域化による消防体制、消防力の強化を図るため、北はりま消防組合の運営に必要な経費を負担する。	消防の広域化に伴う効率的かつ効果的な消防体制を維持し、消防力・防災力の強化に寄与した。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 常備消防との連携強化		

[一般会計]

(款) 消防費

(項) 消防費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
常備消防費	59,090	常備消防事業【繰越分】	加東消防署の新庁舎への移転に伴い、旧消防署の解体を行う。	加東消防署の新庁舎への移転に伴い、旧消防署の解体を行った。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 常備消防との連携強化		
非常備消防費	88,861	非常備消防事業	常備消防及び非常備消防を併せた地域防災力の充実、強化を図る。また、各種訓練、研修により消防業務に必要な知識・技能の向上、人材育成を図り、消防力を強化する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	火災出動延べ812人（24回）及び年末特別警戒延べ2,265人（3日間）による活動を行った。 また、新入団員訓練、機関員訓練、消防施設総点検及び防火啓発活動で延べ1,114人が参集し、消防団としての意識向上及び体制整備を行った。 なお、出初式、操法大会及び小隊別訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 消防体制の維持・強化		
消防施設費	47,535	消防施設整備事業	消防車両等の更新、消防施設、消防水利の維持管理、消防団詰所のeo光使用料、地区が行う消防備品、施設整備・修理に係る費用に補助を行い、消防力を強化する。 令和2年度は、老朽化した団員のヘルメットの更新を行うほか、消火活動や行方不明者捜索に役立てるため、無人航空機（ドローン）操縦者の養成をさらに進める。	消防施設等を計画的に整備していくことで、消防力の維持・向上に取り組んだ。 小型動力ポンプ付積載車購入（北野） 1台 小型動力ポンプ積載車購入（梶原） 1台 小型動力ポンプ購入（社・上中） 2台 消防団用ヘルメット購入 614個 消火栓等維持管理 1,407栓 消防施設等整備事業 延べ 37地区 無人航空機操縦者養成人数 14人
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 消防体制の維持・強化		

[一般会計]

(款) 消防費 (項) 消防費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
災害対策費	33, 357	災害対策事業	防災行政無線戸別受信機新規設置、排水ポンプパッケージ運転維持管理、防災関係システム維持管理、災害見舞金支給、防災対策機器運用維持管理を行い、災害に備える。	防災行政無線受信機新規設置、排水ポンプパッケージの運転及び維持管理、防災関係システム維持管理、災害見舞金の支給、防災対策機器運用維持管理を行い、防災力の維持・向上に取り組んだ。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 総合的な防災施策の推進		
	5, 357	災害対策事業（避難生活必要物資備蓄）	山崎断層地震発生時の被害想定による避難者数をもとに、避難生活に必要な物資として、食料、毛布を備蓄し、地域住民の避難所における生活に備える。	賞味期限が到来する食料の入替や毛布の追加により、避難生活に必要な物資を確保した。 (R2購入) 備蓄数 アルファ化米 (6,000食) 30,000食 レトルト米 (950食) 950食 備蓄用 ビスケット (300缶) 1,500缶 毛布 (450枚) 3,675枚
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 総合的な防災施策の推進		
	11, 347	災害対策事業（ハザードマップ作成）	最大規模降雨による浸水想定区域図等、様々な情報に基づき、ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により危険箇所や避難場所等の周知を行う。	ハザードマップの見直しを行い、全戸配布したことで、危険箇所や避難場所等の周知とともに、市民の防災意識の高揚を図った。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 地域防災力の向上		
	2, 970	災害対策事業（簡易型避難所用テント購入）	避難所の三密回避のために、簡易型避難所用テントを購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	簡易型避難所用テントを購入し、避難所における避難者間の接触軽減が可能となった。 購入数300基
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 総合的な防災施策の推進		

[一般会計]

(款) 消防費 (項) 消防費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
災害対策費	0	避難所体験訓練事業	市内の指定避難所を使用し、市民が避難所生活について学習及び体験すること で、防災意識や知識の向上を図るとともに、職員においても実践的な避難所運営訓練を行い、災害時における迅速な避難所開設に備える。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	災害時に身を守るための基礎知識の習得、避難の実演により、市民の防災意識の向上を図るため、滝野総合公園体育館スカイピアで実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 総合的な防災施策の推進		
	0	災害時要援護者モデル事業	地区（自主防災組織）及び福祉関係者間で連携し、災害時要援護者の避難のための個別支援計画の作成並びに計画に基づく避難訓練の実施支援を行い、地域防災力の向上を図る。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	地区（自主防災組織）及び福祉関係者間で連携した個別支援計画の作成と、計画に基づく避難訓練を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、連携会議や訓練の実施を見送った。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 地域防災力の向上		
	155	防災資材管理事業	防災備蓄体制の充実・強化のため、災害時に必要な防災資機材の維持管理を行う。	防災備蓄資機材の修繕や稼働確認を行い、常時稼働可能な状態を維持することができた。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
		取組 総合的な防災施策の推進		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

教育指導費	222	教育指導事業（学習チューター制度）	児童生徒の学習上のつまずきにきめ細かく対応するため、兵庫教育大学と連携し、将来教員を目指す学生を各学校に配置する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	新型コロナウイルス感染症の影響で、こども日本語教室指導員として登録した27人を除き、学習支援員派遣事業に移行した。こども日本語指導員は、延べ145人が、外国人児童生徒に日本語学習支援を行った。
		政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策 学校教育の充実		
		主要施策 確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
		取組 効果的な授業の展開		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
教育指導費	192	教育指導事業（児童・生徒の考える力を高める授業実践事業）	児童生徒の考える力、活用する力を高めるため、教科指導に優れた大学教授を校内研修会に招聘し、教職員の指導力向上を図る。	市立学校に延べ8回講師を招聘し、授業研究及び校内研修を実施することで、教職員の実践的な指導力を向上させた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	916	教育指導事業（学力向上推進事業）	児童生徒の学力向上を図るため、学力向上プロジェクト委員会を開催するとともに、プリント教材データベースやデジタルドリル教材を整備する。また、小学4、5年生を対象に学力調査を実施し、学習上のつまづきを把握するとともに、個に応じた学習支援の充実を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、6月から対面による教育活動が再開されたため、学校での子ども対応を優先し、学力向上プロジェクト委員会開催をリモート開催1回に留めた。授業改善チェックシートを活用したり、小学4、5年生対象の学力調査結果分析に基づいた指導を行うことで、個に応じた学習支援の充実を図った。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,556	教育指導事業（児童生徒の理解促進事業）	学習集団の状態（児童生徒の心理面）を把握するため、市立小中学校の児童生徒（小学4年生以上）を対象にhyper-QUテストを実施する。また、不登校やいじめ防止に向けた組織的な取組を推進するため、hyper-QUテストの結果に基づく事例検討会を開催する。	hyper-QUテストを2回実施し、小中学校ともに、「満足型」の傾向にある。不満足群が6～21%あったため、学級の状態の改善に向けて取り組むことが必要である。また、校内で事例検討会を実施することで、要支援児童生徒の早期発見、早期対応につなげることができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,305	教育指導事業（ふるさと学習「かとう学」）	地域人材や地域資源を活用して、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもを育成するため、教科横断的な学習の実施に向け、ふるさと学習「かとう学」の副読本を作成する。	ふるさと意識を醸成するための教科横断的な学習の実施に向け、ふるさと学習「かとう学」の副読本を作成した。 上巻（1～4年生用）1,400冊 下巻（5～9年生用）1,700冊 令和3年度から、各教科の学習内容とふるさと「加東」のつながりを、副読本を通して知ること、ふるさと意識の醸成を図る。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
教育指導費	233	教育指導事業（自主学習室「加東スタディライフ」の実施事業）	児童生徒の自主的な学習意欲を向上させ、学習習慣の定着を図るため、教員免許所持者や教員志望の学生を指導員として配置した「自主学習室」を開設する。	自主学習室を開設し、自ら学ぶ場を提供することで、学習意欲の向上につながった。小学生は夏季休業短縮のため未実施であったが、中学3年生88人が冬季休業期間に参加し、73%の生徒が参加して良かったと4段階中上位1位の評価であった。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	765	教育指導事業（放課後における補充学習等推進事業）	児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員免許を有する指導員を配置した放課後学習の場を開設して、児童生徒の自主的な学習を支援する。	児童生徒344人が参加し、放課後の自主学習に取り組んだ。指導員を配置することにより、困った時に質問ができる環境と集中して学習に取り組める場所を提供することができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1,457	教育指導事業（多文化共生サポーター配置事業）	外国人児童生徒に対し、教員と外国人児童生徒のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図り、学校生活への早期適応を促進するため、多文化共生サポーターを小中学校に配置する。	3小中学校に3人の多文化共生サポーターを114回派遣し、外国人児童生徒の学習面の支援だけでなく、教員のコミュニケーションの円滑化を促し、心の安定を図ることで、外国人児童生徒が安心して学校生活を送ることができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	9,641	教育指導事業（ICT教育推進事業）	児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を図るため、小中学校にICT支援員を派遣する。また、小学校プログラミングの実施に当たり必要となる教材の整備や教員研修の実施、適応指導教室用ノートパソコンの整備を行う。	児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を図るため、各学校へ、ICT支援員を週1～2回のべ583回派遣すると共に教員研修を実施した。また、プログラミング教育の教材整備や適応指導教室用ICT機器の整備を行った。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
教育指導費	260	教育指導事業（教育課題チャレンジ事業）	教職員の自主的な取組により、教職員の課題意識を高め、実践的指導力の向上を図るとともに、新たな教育実践の開発を促し、課題解決に向けた支援を行う。市が抱える教育課題の改善を図り、小中一貫教育を推進する。	縦のつながりを強化する小中一貫教育の推進、自殺予防教育、タブレット端末を活用した授業実践、オンライン授業を活用した家庭学習の充実という、今日的な教育課題を積極的に研究し、各課題の改善を図ることができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	0	教育指導事業（こどもの体力向上推進事業）	「加東市子どもの体力向上推進委員会（仮称）」を設置し、全ての小中学生の体力テストのデータ分析を行い、義務教育9年間を通じた中長期的な体力向上の取組を行う。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から体力テストを実施できなかったため、データ分析を行うことはできなかったが、「加東市子どもの体力向上推進委員会」を開催し、義務教育9年間を通じた中長期的な体力向上の取組に向けて協議した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2,698	学校保健体育推進事業（部活動指導員・外部指導者配置事業）	部活動の活性化と生徒の技能向上を図るため、中学校の部活動に専門的な指導力を有する指導者を派遣し、専門的な技術指導や活動中の安全確保を行う。また、大会引率、監督ができる部活動指導員を配置し、部活動の更なる充実を図る。	3中学校に5人の部活動指導員、2人の部活動外部指導者を派遣し、部活動の活性化に取り組んだ。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位: 千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
教育指導費	24,494	語学（英語）指導員派遣事業		外国語教育の充実を図るため、ALTを配置した。（中学校直接契約3人、小学校委託契約4人）また、生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語技能検定（英検）検定料を助成（1人年1回）し、学習意欲の向上を図った。加東市独自の「かとう英語ライセンス検定」を中学生対象に実施し、教科書改訂に伴い、LESSONBOOKを改訂した。ALTと身近な話題で日常的な英会話を体験する「わくわく英語村」は、夏季休業短縮のため中止した。	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
		取組	英語教育の充実		
	担当課	学校教育課	【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】		
	1,754	小学校外国語教育推進事業		小学校英語教育の推進を図るため、教員の研修、英語によるコミュニケーションを重視した授業のための地域人材の活用、英語の音声と文字をつなぐ指導（ジョリーフォニックス）の導入を行う。また、小学校と中学校の英語教育の円滑な接続を図るため、GTEC Juniorを小学校6年生を対象に実施する。	令和2年度学習指導要領の小学校外国語教育の教科化に伴い、学習評価や教員の英語力・英語指導力向上のための研修を実施した。また、英語によるコミュニケーションを重視した授業のため、地域人材を1校に282時間配置するとともに、英語の音声と文字をつなぐ指導（ジョリーフォニックス）を導入した。小中学校の英語教育の円滑な接続を図るため、GTEC juniorを小学校6年生を対象に実施した。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
		取組	英語教育の充実		
	担当課	学校教育課			
	6,522	スクールサポートスタッフ配置事業		教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務的業務や、新たに加わった感染拡大防止対策のための業務を担うスクールサポートスタッフを全市立学校に追加配置する。	既に配置済みであった東条西小学校と3市立中学校及び兵庫県配置の東条東小学校を除く全市立学校に、スクールサポートスタッフを追加配置し、教員の事務的業務や、消毒・検温の感染予防対策業務を担うことで、教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保した。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
主要施策		健全な子どもを育てる環境づくり			
取組		学校と家庭・地域等の連携による子どもの教育体制づくり			
担当課	学校教育課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】			

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
教育指導費	4, 197	学習支援員配置事業	児童生徒の学習上のつまずきにきめ細かく対応するため、学習支援員として、教員免許保有者、教員を目指す学生の地域人材を各学校に配置する。	全市立学校に29人の学習支援員を配置し、学習上のつまずきの解消や学習意欲の向上と児童生徒の心の安定を図ることができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	2, 065	相談事業	発達検査を常時実施できる体制を整備し、個々の特性を理解した上で、適切な支援を実施する。また、幅広い年齢への対応を行い、センターの目的である支援の必要な方がその人らしく生活できる「自立」を支援する。	医師による診察、心理士による発達検査、保健師・心理士・教育相談支援員・合理的配慮協力員による相談を実施し、必要な支援についての助言を行った。 年間相談件数 延べ2, 168件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	1, 798	療育事業	未就園の子どもと保護者を対象に小集団での療育、就学前や小学校低学年を対象にした個別療育や集団療育を実施し、良好な人間関係を築けるよう支援する。	就園前の子どもと保護者を対象にした早期支援（ナーサリールーム）や、就学前後の子どもを対象とした集団療育を行うことで、良好な人間関係を築けるよう支援した。 ナーサリールーム参加者数 延べ178人 就学移行支援プログラム参加者数 延べ 40人 ソーシャルスキルトレーニング参加者数 延べ 28人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 学校教育課	学習支援員配置事業	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 発達サポートセンター	相談事業	発達検査を常時実施できる体制を整備し、個々の特性を理解した上で、適切な支援を実施する。また、幅広い年齢への対応を行い、センターの目的である支援の必要な方がその人らしく生活できる「自立」を支援する。	医師による診察、心理士による発達検査、保健師・心理士・教育相談支援員・合理的配慮協力員による相談を実施し、必要な支援についての助言を行った。 年間相談件数 延べ2, 168件
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 発達サポートセンター	療育事業	未就園の子どもと保護者を対象に小集団での療育、就学前や小学校低学年を対象にした個別療育や集団療育を実施し、良好な人間関係を築けるよう支援する。	就園前の子どもと保護者を対象にした早期支援（ナーサリールーム）や、就学前後の子どもを対象とした集団療育を行うことで、良好な人間関係を築けるよう支援した。 ナーサリールーム参加者数 延べ178人 就学移行支援プログラム参加者数 延べ 40人 ソーシャルスキルトレーニング参加者数 延べ 28人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
教育指導費	456	巡回相談事業	園や学校と連携し、センターの職員や専門家による巡回相談を実施し、支援の必要な子どもに対し、特性を理解した上での関わりについて、指導・助言を行う。また、サポートファイルの重要性について周知し、積極的な活用を推進する。	センターの職員や専門家による巡回相談を行い、支援の必要な子どもに対し、関わり方についての助言を行った。 また、サポートファイルの重要性を研修等を通して関係者に伝えた。 定期園巡回相談 15園 個別相談 延べ14園 専門家派遣型教育相談 延べ16回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 発達サポートセンター		
	33	研修・啓発事業	教育・福祉等の従事者や市民を対象に、それぞれのニーズや状況に応じた研修を実施し、誰もが発達障害に関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指す。	研修を実施し、発達障害の特性や支援の必要な子どもへのかかわり方、効果的な支援方法などを伝え、発達障害への理解を深めることができた。 研修回数及び参加者数 1回/76人 受講者・参加者アンケートの評価 3.64 (4段階評価)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 発達サポートセンター		
	8,295	発達サポートセンター運営事業 (旧社こども園の転用)【繰越分】	発達サポートセンター事業の拡充及び利用者の利便性の向上を図るため、旧社こども園の園舎の一部を改修し、センターの拠点を移す。	空調機器等の工事が完了し、安心して相談できる環境を整備することができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 発達サポートセンター		
	97	発達サポートセンター運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。	加湿器2台、消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、相談者が安心して施設を利用することができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
		担当課 発達サポートセンター		
			【新型コロナウイルス感染症対策事業】	

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
事務局費	1,982	事務局事業（教育振興基本計画策定、閉校後施設活用検討）	教育基本法第17条第2項の規定に基づき、教育の振興に関する施策についての基本的な計画である第3期加東市教育振興基本計画を定める。（令和3年度～令和7年度） 東条東小学校と東条西小学校の閉校後の施設活用について検討する。	教育の振興を図るため、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第3期加東市教育振興基本計画を策定した。 東条東小学校と東条西小学校の閉校後の施設活用案を取りまとめた。 策定委員会の開催 5回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	7,724	事務局事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバスを増便する。また、夏季休業期間の短縮に伴う熱中症対策のため、下校時にスクールバスを臨時運行する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	感染症対策のため、スクールバスを増便した。また、夏季休業期間の短縮に伴う熱中症対策のため、下校時にスクールバスを臨時運行した。 スクールバス増便 6月1日～6月30日（平日22日間） スクールバス臨時運行 7月27日～8月7日（平日10日間） 8月17日～8月28日（平日10日間）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	8,800	事務局事業（ICTネットワーク環境整備）【繰越分】	GIGAスクール構想の実現に向け、ICT機器による教育環境の充実を図るため、ネットワーク環境を整備する。	ICTによる教育環境の充実を図るため、一人1台の学習者用端末を整備する上で、ネットワークの拡張及び増強を実施した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	15,549	事務局事業（ICTネットワーク環境整備）	GIGAスクール構想の早期実現に向け、ICT機器による教育環境の充実を図るため、アドレス拡張に伴う既存ネットワーク機器設定変更、DHCPサーバ構築、フィルタリングサービスの追加、学校と庁舎間におけるVPN通信網の整備を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	ICTによる教育環境の充実を図るため、一人1台の学習者用端末を整備する上で、既存ネットワーク機器の設定を変更し、DHCPサーバを構築した。また、フィルタリングサービスを追加し、学校と庁舎間におけるVPN通信網の整備を実施した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
不登校対策事業費	1,834	不登校対策事業	不登校問題の未然防止と早期発見、学校復帰に向けた研修や情報交換を行う。また、不登校児童生徒が安心して過ごせる場所を提供するとともに、個に応じた相談・支援を行う。	不登校対策委員会を2回実施し、改善が図れた事例を共有した。適応指導教室では、子どもの不安に向き合う支援を行い、再登校に向けて生活習慣の改善や学習を支援することができた。 学校への完全復帰 2人 部分復帰 4人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
小中一貫校整備費	482,516	東条地域小中一貫校整備事業	小中一貫教育の推進のため、東条地域小中一貫校を平成28年度から令和4年度までの7か年で整備する。令和2年度は小中一貫校建設工事（補助対象工事）に着手する。	東条地域小中一貫校の整備を進めるため、天神西公園の再整備工事を行い、小中一貫校の建設工事に着手した。また、開校準備委員会3回、専門委員会1回を開催し、校歌、校章、通学、工事、コミュニティ・スクールについて協議を行った。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	197,109	社地域小中一貫校整備事業	小中一貫教育の推進のため、社地域小中一貫校を令和元年度から令和6年度までの6か年で整備する。令和2年度は基本設計、用地取得に着手する。	社地域小中一貫校の整備を進めるため、基本設計を行い、必要な用地を取得した。また、開校準備委員会代表者会議2回、開校準備委員会4回、専門委員会1回を開催し、小中一貫校の設計方針、基本設計について協議を行った。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	197,109	社地域小中一貫校整備事業	小中一貫教育の推進のため、社地域小中一貫校を令和元年度から令和6年度までの6か年で整備する。令和2年度は基本設計、用地取得に着手する。	社地域小中一貫校の整備を進めるため、基本設計を行い、必要な用地を取得した。また、開校準備委員会代表者会議2回、開校準備委員会4回、専門委員会1回を開催し、小中一貫校の設計方針、基本設計について協議を行った。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 小学校費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
学校管理費	37,314	小学校管理事務事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症対策として、感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続するために、感染症対策、熱中症対策及び学習支援に必用な消耗品や備品を購入する。	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型体温計やスポットクーラー、オゾン発生装置を一括して購入するとともに、各学校で必要な消毒液、手袋、パーテーション等の消毒用消耗品、サーマルカメラ、加湿器、大型扇風機等の備品を購入し、安全・安心な教育環境を整えることができた。 非接触型体温計 42台 スポットクーラー 17台 オゾン発生装置 152台 日傘 2,385本
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	19,364	小学校施設整備事業（防水・内部改修）	校舎・体育館の一部防水改修及び校舎内部の壁・床等の改修を行う。 防水改修 社小、福田小、三草小、滝野東小 内部改修 滝野東小、滝野南小	校舎・体育館の一部防水改修を実施し、学校施設の適切な維持管理を行った。 防水改修工事实施 社小、福田小、三草小、滝野東小（調査・実施設計を実施） また、予定していた校舎内部の改修（滝野東小、滝野南小）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季休業期間が短縮されたことから、実施設計等を実施したが、改修工事の実施を令和3年度に変更した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	7,170	小学校施設整備事業（社小、滝野東小）【繰越分】	特別支援学級を利用する児童数や児童ごとの支援の内容に合わせて学級編成を行う必要があるため、特別支援教室の改修を行う。	特別支援教室の改修工事について、使用する部材（手すり、間仕切り壁）の一部が新型コロナウイルス感染症の影響により納期が遅れたため、特別支援教室の改修工事の一部を繰り越して実施し、学習環境を整備した。 改修工事实施 社小、滝野東小
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 小学校費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
学校管理費	14,417	小学校施設整備事業（耐力度調査・石綿含有建材事前調査）	小中一貫校建設や閉校後の既存施設の活用を検討するに当たり、施設の老朽調査と工事費概算を算出する必要があるため耐力度調査を実施する。（社小、福田小、米田小、三草小、鴨川小） 石綿含有建材の事前調査を行う。（社小、福田小、米田小、三草小、鴨川小、滝野東小、滝野南小）	施設の老朽調査と工事費概算を算出する必要があるため、耐力度調査を実施し、調査結果をもとに、施設整備の基本方針として「加東市学校施設長寿命化計画」を策定した。（社小、福田小、米田小、三草小、鴨川小） 石綿含有建材の事前調査を行った。（社小、福田小、米田小、三草小、鴨川小、滝野東小、滝野南小）
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		主要施策 学校教育環境の整備充実		
		取組 学校施設等の適切な維持管理		
教育振興費	29,260	教科書改訂事業	学習指導要領の改訂に伴い教科書改訂が行われるため、指導書、教師用教科書及びデジタル教科書の更新を行う。	教科書の改訂により、必要な教材整備のため、指導書及び教師用教科書を購入し、デジタル教科書の更新を実施した。 指導書 655セット 朱書指導書 325冊 ワークシート集 54冊 教師用教科書 1,444冊 デジタル教科書 4教科
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		主要施策 学校教育環境の整備充実		
		取組 学校施設等の適切な維持管理		
	29,000	小学校教育振興事務事業（ICTネットワーク環境整備）【繰越分】	GIGAスクール構想の実現に向け、ICT機器による教育環境の充実を図るため、既存の学習者用端末の再配置及び再設定、充電保管庫の設置を実施する。	ICTによる教育環境の充実を図るため、一人1台の学習者用端末を整備する上で、既存の学習者用端末の再配置及び再設定、充電保管庫の設置を実施した。 学習者用端末再設定 小学校9校 充電保管庫 54台
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		主要施策 学校教育環境の整備充実		
		取組 I C T 教育環境の整備充実		
	60,228	小学校教育振興事務事業（小学校学習者用端末購入事業）	GIGAスクール構想の早期実現に向け、ICT機器による教育環境の充実を図るため、一人1台の学習用端末を購入し、LTE端末にて利用するSIMカードを整備する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	ICTによる教育環境の充実を図るため、一人1台の学習者用端末を購入し、LTE端末にて利用するSIMカードを整備した。 Wi-Fi対応端末 1,009台 LTE端末 235台
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		主要施策 学校教育環境の整備充実		
		取組 学校施設等の適切な維持管理		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 中学校費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
学校管理費	15,131	中学校管理事務事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症対策として、感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続するために、感染症対策、熱中症対策及び学習支援に必用な消耗品や備品を購入する。	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型体温計やスポットクーラー、オゾン発生装置を一括して購入するとともに、各学校で必要な消毒液、手袋、パーテーション等の消毒用消耗品、製氷機、ミストシャワー等の備品を購入し、安全・安心な教育環境を整えることができた。 非接触型体温計 16台 スポットクーラー 8台 オゾン発生装置 66台 アイスタオル 1,280本		
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策			学校教育環境の充実	
		主要施策			学校教育環境の整備充実	
		取組			学校施設等の適切な維持管理	
	担当課 教育総務課	12,910	中学校施設整備事業（防水・内部改修、石綿含有建材事前調査）	校舎の一部防水改修等、老朽した施設の改修を行う。（防水改修：社中、野球場フェンス改修：社中、体育館扉等改修：滝野中） 石綿含有建材の事前調査を行う。（社中、東条中は実施済みのため今回は滝野中のみ）	校舎の一部防水改修等、老朽した施設の改修を行った。（防水改修：社中、野球場フェンス改修：社中、体育館扉等改修：滝野中） 石綿含有建材の事前調査を行った。（滝野中）	
			政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
			施策			学校教育環境の充実
			主要施策			学校教育環境の整備充実
			取組			学校施設等の適切な維持管理
教育振興費	6,330	中学校教育振興事務事業（ICTネットワーク環境整備）【繰越分】	GIGAスクール構想の実現に向け、ICT機器による教育環境の充実を図るため、既存の学習者用端末の再配置及び再設定、充電保管庫の設置を実施する。	ICTによる教育環境の充実を図るため、一人1台の学習者用端末を整備する上で、既存の学習者用端末の再配置及び再設定、充電保管庫の設置を実施した。 学習者用端末再設定 中学校3校 充電保管庫 18台		
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策			学校教育環境の充実	
		主要施策			学校教育環境の整備充実	
		取組			I C T 教育環境の整備充実	
	担当課 教育総務課	40,879	中学校教育振興事務事業（中学校学習者用端末購入事業）	GIGAスクール構想の早期実現に向け、ICT機器による教育環境の充実を図るため、一人1台の学習用端末を購入し、LTE端末にて利用するSIMカードを整備する。	ICTによる教育環境の充実を図るため、一人1台の学習用端末を購入し、LTE端末にて利用するSIMカードを整備した。 Wi-Fi対応端末 846台 LTE端末 65台	
			政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
			施策			学校教育環境の充実
			主要施策			学校教育環境の整備充実
			取組			学校施設等の適切な維持管理
担当課 教育総務課			【新型コロナウイルス感染症対策事業】			

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
社会教育総務費	75	社会教育総務事務事業	市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術部門で全国大会や国際大会に出場、出展又は優秀な成績を収めた個人又は団体に賞賜金を支給するとともに、加東市文化芸術賞表彰式を開催し、文化功労者等の功績を称える。	文化芸術部門で全国大会に出場、出展又は優秀な成績を収めた個人及び団体に対し、表彰と賞賜金を授与し、文化芸術の振興を図ることができた。 【文化賞】文化功労賞 1人 文化優秀賞 個人4人、団体1組 (4人) 文化奨励賞 個人1人、団体1組 (5人) 【賞賜金】2人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	0	文化振興事務	東・北播磨地域で文化芸術に携わる団体が一堂に会し、日頃の練習の成果を発表し、各地域の文化交流の輪を広げ、より豊かな地域文化の発展となることを目的に「東はりま芸能祭」を開催する。(輪番制) 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	実施に向けて準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止した。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	579	小学生チャレンジスクール	小学生の健全育成を図るため、学校や学年の異なる児童たちに野外活動や体験活動等の場を提供する。	学校以外での様々な学びの場として、野外活動や製作活動等の体験学習ができる機会を提供し、元気に明るく、そして、たくましく生きていける力や、よりよい人間関係を構築する力を育成した。 7事業22教室を開催し、青少年の健全育成につながった。(7事業参加者数321人)
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	3,129	子ども教室	放課後等における子ども達の安全・安心の活動拠点として「地域子ども教室」を開設し、地域の指導者や学生ボランティアとともに、外遊びやスポーツ、また勉強や季節イベント等を行い、子ども達の健全育成を図る。	市内9教室12会場で合計253回開催し、年間通して、延べ5,196人の児童が参加した。また、地域の指導者が延べ1,406人、学生ボランティアが延べ239人参加し、異年齢の子どもが、地域の指導者や学生ボランティアとともに、学校の宿題や遊び、季節イベント等を通じ、地域でのつながりの場を確保することができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
人権教育費	1,385	小中学校人権教育講演会事業	生命の大切さや人権尊重の心、自立心を育むとともに、夢を持つ素晴らしさを伝えるため、小学生（5・6年生）及び中学生（全学年）を対象に、人権教育講演会を開催する。	小学5・6年生、中学生を対象に、人権教育講演会を5会場（東条小中学校同一会場）で実施し、子どもたちの人権への関心と理解を深めることができた。児童生徒のアンケートによる満足度は96.9%が肯定的な評価であった。	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			心の教育の推進
		取組			家庭や地域と連携した道徳教育等の充実
	0	人権教育スキルアップ事業	歴史研究の深まりによって、教職員が新たな視点で同和教育や人権教育を研修し直す必要があるため、教職員を対象にした研修を行い、新たな知識を習得するとともに、今後の指導に役立てる。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	主に経験年数15年未満の教職員を対象とした人権スキルアップ講座としてフィールドワークを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止し、各校での全教職員対象の人権研修に変更した。	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			心の教育の推進
		取組			互いを高めあえる授業・集団づくり
青少年センター費	1,973	青少年センター運営事業	街頭補導及び相談活動、補導委員の研修、広報活動、関係機関・団体との連絡調整により、青少年の健全育成及び環境浄化を推進する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、活動が大きく制限されたが、補導委員による「ながら見守り活動」のような創意工夫した活動と、学校・防犯協会・警察等関係機関・団体との連携を密にすることにより青少年の健全育成及び青少年を取り巻く環境の浄化活動を推進した。	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			健全な子どもを育てる環境づくり
		取組			地域における子どもの安全と健全育成
文化財保護対策費	495	文化財保護対策事業	市内の文化財を紹介する「世界に一つ！加東遺産ガイドマップ」を改訂し、市内文化財の啓発を図る。	ガイドマップの改訂により普及啓発資料が充実するとともに、令和3年度に実施する加東遺産講座（3回予定）の教材が整った。 作成部数 5,000部	
		政策			II 学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			市民文化の創造の促進
		取組			文化財等の保存と活用

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
公民館費	269	公民館維持管理事業（網戸設置）		各施設において網戸設置工事を実施し、換気による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者の安全・安心を確保することができた。 社公民館 269千円
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策	生涯学習の充実	
		主要施策	社会教育を支える土台づくり	
		取組	学習機会の充実	
	589	公民館維持管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）		各公民館において、消耗品及び施設用備品を購入し、消毒を始めとする新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者が安全・安心に利用することができた。 社公民館 160千円 滝野公民館 244千円 東条公民館 185千円
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策	生涯学習の充実	
		主要施策	社会教育を支える土台づくり	
		取組	学習機会の充実	
資料館費	146	歴史民俗資料館管理運営事業		新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に順延したが、収蔵品展において紹介展示を行い、令和3年度へ繋げることができた。 観覧者数 377人 開催期間 令和3年3月13日～28日
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策	生涯学習の充実	
		主要施策	市民文化の創造の促進	
		取組	文化財等の保存と活用	
	183	歴史民俗資料館管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）		加古川流域歴史民俗資料館において、消耗品及び施設用備品を購入し、消毒を始めとする新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、入館者が安全・安心に観覧することができた。 加古川流域歴史民俗資料館 183千円
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策	生涯学習の充実	
		主要施策	市民文化の創造の促進	
		取組	文化財等の保存と活用	

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
コミュニティ センター費	176	コミュニティセンター事業（網戸設置）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、窓を開けて換気する際に、虫の侵入を防ぐため、コミュニティセンター及び明治館に網戸を設置する。	各施設において網戸設置工事を実施し、換気による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者の安全・安心を確保することができた。 さんあいセンター 38千円 コミュニティセンター東条会館 59千円 明治館 79千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	296	担当課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
		生涯学習課		
		コミュニティセンター事業（新型コロナウイルス感染症対策）		
		政策		
		施策		
文化会館運営 費	900	文化会館管理運営事業（網戸設置）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、窓を開けて換気する際に、虫の侵入を防ぐため、文化会館に網戸を設置する。	各施設において網戸設置工事を実施し、換気による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者の安全・安心を確保することができた。 やしろ国際学習塾 726千円 滝野文化会館 174千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	88	担当課	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	
		生涯学習課		
		芸術文化公演再開緊急支援事業		
		政策		
		施策		
		主要施策	（公社）全国公立文化施設協会が策定した「感染拡大予防ガイドライン」を遵守して芸術文化公演を実施する場合に、施設使用料の2分の1を補助し、芸術文化活動の再開を支援する。	当初見込んでいた事業数には達しなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で事業を実施し、芸術文化活動の再開を支援することができた。 対象事業数 8件 対象期間 令和2年7月1日 ～令和3年2月28日
		取組		
		文化芸術の継承・創造		
		文化芸術の継承・創造		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
文化会館運営費	2,266	やしろ国際学習塾整備事業	円滑な貸館業務と利用者への快適な空間を提供するため、空調設備更新工事を実施することに伴い、実施設計業務を委託する。	令和3年度実施予定の空調設備更新工事の実施設計業務が完了し、利用者の安全と快適に利用できる環境を確保するための準備が整った。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 市民文化の創造の促進		
		取組 文化芸術の継承・創造		
図書館費	1,970	図書館運営事業	図書等の配送業務により、3館所蔵の図書の貸出返却が身近な図書館で行えるよう利用者の利便性を図る。 学校との連携により、図書館の図書を小中学校でも利用してもらうため、市内9小学校3中学校へ図書を届ける。 新たに自動翻訳機を導入し、外国人利用者にスムーズに対応できるようにする。	毎日の資料配送により、取り寄せ資料や予約資料の提供が円滑に行えた。 学校との連携により、児童生徒が本に触れる機会を提供できた。 おとどけ図書館 小学校9校×8回 中学校1校×2回 自動翻訳機の導入で外国人利用者にスムーズに対応できた。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 図書館機能の充実		
		取組 読書活動の推進		
	967	図書館運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止用備品及び消耗品を購入する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	非接触顔認証検温カメラ3台、加湿器11台等を購入・設置し、図書館利用者にとって安全・安心な環境を整えることができた。 中央図書館 347千円 滝野図書館 346千円 東条図書館 274千円
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 図書館機能の充実		
		取組 読書活動の推進		
	30,829	図書館充実事業	図書館システムにより、パソコンや携帯電話から、図書の検索や予約ができるサービスを提供し、さらなる利用拡大を図る。 資料提供のため、図書、雑誌、新聞等を購入する。	ウェブによる予約件数 52,282件 資料収集に努め、必要な情報を市民に提供できた。 図書の購入 12,404冊 その他資料（雑誌・新聞・官報・紙芝居・CD）の購入
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 図書館機能の充実		
		取組 図書館サービスの充実		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
図書館費	27,002	中央図書館施設維持管理事業	利用者が快適に過ごせるように、老朽化した高圧受電設備の更新工事、外壁の改修工事を行う。また、エレベーター更新工事及び照明器具LED化工事の実施設計を行う。	高圧受電設備更新工事及び外壁改修工事を行い、利用者に安全・安心な環境を提供できた。また、当初予定していた照明器具LED化工事及びエレベーター更新工事の実施設計に加え、トイレ改修工事の実施設計も行うことで、令和3年度工事の早期発注に備えた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	43,342	滝野図書館施設維持管理事業	利用者が快適に過ごせるように、照明器具のLED化工事を行う。	照明LED化工事を行い、利用者に快適な環境を提供できた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	703	図書館施設維持管理事業（網戸設置等換気対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、網戸設置工事及び網戸修繕、また、空調設備を点検整備し、換気機能を強化する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	各館の網戸や空調設備を整備し、換気機能を強化することで、図書館利用者にとって安全・安心な環境を整えることができた。 中央図書館（網戸張替・設置） 177千円 滝野図書館（網戸設置） 495千円 東条図書館（空調点検） 31千円
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	663	図書館施設維持管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、備品及び消耗品の購入や閲覧機の修繕で、接触感染及び飛沫感染を予防する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	各図書館で消毒液、ビニール手袋等の消耗品を購入するとともに、アクリル板を閲覧机に取り付ける等、接触感染及び飛沫感染の防止を図り、図書館利用者にとって安全・安心な環境を整えることができた。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 保健体育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
社会体育総務費	213	社会体育総務事務事業（東京2020オリンピック聖火リレー）	東京2020オリンピック聖火リレーが通過することを機会とし、市の魅力を発信するとともにオリンピックに参加したという感動を共有し、将来に語り継がれるような聖火リレーとなるよう実施内容等を協議する実行委員会に補助金を交付する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック聖火リレーが令和3年度に延期されたため、警備計画及び交通規制に係る費用を支出し、事業を円滑に行うための準備を整えた。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組 生涯スポーツの推進		
体育施設費	180	体育施設管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、消毒や飛沫防止対策のため、消耗品及び施設用備品の購入を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	各体育施設において、消耗品及び施設用備品を購入し、消毒を始めとする新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、利用者が安全・安心に利用することができた。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組 スポーツ施設等の効率的な管理運営		
	28,024	社第一体育館管理事業（空調設備整備）	体育館の室内温度を適正に保つ等、熱中症対策に取り組むことにより、体育館の利用促進を図るとともに、災害等における避難者の体調維持及び身体的負担の軽減を図る。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	実稼働は令和3年度からとなるが、換気機能を有する空調機器を設置することで、屋内運動場内の定期的な換気及び温度を適正に保つことができ、熱中症対策、災害時における避難者の体調維持に対応できる環境が整った。 空調機器設置台数 2台
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組 スポーツ施設等の効率的な管理運営		
	24,735	社武道館管理事業（空調設備整備）	武道館の室内温度を適正に保つ等、熱中症対策に取り組むことにより、武道館の利用促進を図るとともに、災害等における避難者の体調維持及び身体的負担の軽減を図る。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	実稼働は令和3年度からとなるが、換気機能を有する空調機器を設置することで、屋内運動場内の定期的な換気及び温度を適正に保つことができ、熱中症対策、災害時における避難者の体調維持に対応できる環境が整った。 空調機器設置台数 2台
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		主要施策 生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組 スポーツ施設等の効率的な管理運営		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 保健体育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
体育施設費	1,166	社第二グラウンド管理事業		グラウンドの基盤面に生じていた凸凹を整地することで、施設の快適な利用環境を整え、利用者の利便性の向上につながった。 整地面積 11,000㎡ (内野3,000㎡、外野8,000㎡)	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		
	担当課	生涯学習課			
	14,046	社第三グラウンド管理事業		駐車場として利用している調整池の半分が未舗装であり、降雨時に水溜りの点在やぬかるみが生じるため、不便な状態を改善し、利用者の利便性と安全性を高めるため舗装工事を実施する。	駐車場を舗装することで、施設の快適な利用環境を整え、利用者の利便性と安全性の向上につながった。 舗装面積 2,089㎡
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		
	担当課	生涯学習課			
	31,077	滝野体育センター管理事業（空調設備整備）		体育館の室内温度を適正に保つ等、熱中症対策に取り組むことにより、体育館の利用促進を図るとともに、災害等における避難者の体調維持及び身体的負担の軽減を図る。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	実稼働は令和3年度からとなるが、換気機能を有する空調機器を設置することで、屋内運動場内の定期的な換気及び温度を適正に保つことができ、熱中症対策、災害時における避難者の体調維持に対応できる環境が整った。 空調機器設置台数 3台
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		
	担当課	生涯学習課			
	39,011	滝野総合公園体育館管理事業（空調設備整備）		体育館の室内温度を適正に保つ等、熱中症対策に取り組むことにより、体育館の利用促進を図るとともに、災害等における避難者の体調維持及び身体的負担の軽減を図る。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	実稼働は令和3年度からとなるが、換気機能を有する空調機器を設置することで、屋内運動場内の定期的な換気及び温度を適正に保つことができ、熱中症対策、災害時における避難者の体調維持に対応できる環境が整った。 空調機器設置台数 4台
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
施策		生涯学習の充実			
主要施策		生涯スポーツ・レクリエーションの推進			
取組		スポーツ施設等の効率的な管理運営			
担当課	生涯学習課				

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 保健体育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
体育施設費	2,618	滝野総合公園体育館管理事業（ランニングマシン等機器更新）	利用者の利便性の向上及び安全かつ安心して体力づくりに取り組んでいただけるようにランニングマシン等の機器の更新を行う。	利用者の多いトレーニング機器を更新することで、施設の利用促進及び使用者の利便性を向上することができた。 ランニングマシン 1台 全自動血圧計 1台 手動身長計付体組成計 1台 マッサージチェア 1台
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		担当課 主要施策 生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		生涯学習課 取組 スポーツ施設等の効率的な管理運営		
	154	東条グラウンド管理事業	東条グラウンドの借地解消に向けて地権者協議を進めるため、登記簿の修正や地図訂正等を行う。	個々の地権者（人）の所有面積を確定させ、筆界確認書を作成することで、用地買収交渉を進めることができた。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 生涯学習の充実		
		担当課 主要施策 生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		生涯学習課 取組 スポーツ施設等の効率的な管理運営		
学校給食費	27,925	学校給食材料購入事業	給食材料費に1食50円を増額し、月1回旬の食材や地元食材を使った楽しみのある学校給食特別メニューを実施する。また、給食の栄養価や食物アレルギー対応食材等厳選し充実させると共に、地元特産品を活用した食育に取り組む。	季節感のある食材や地元産品を使用した献立を月1回提供した。（30,101食） 栄養価を維持し、食物アレルギー対応の代替食材を使用することで、より多くの子どもたちに食育を進めることができた。（497,130食）
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		担当課 主要施策 学校教育環境の整備充実		
		教育総務課 取組 学校施設等の適切な維持管理		
	1,622	学校給食材料購入事業	臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けた学校給食関係事業者に補償を行う。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けた学校給食関係事業者に補償を行った。 学校臨時休業対策補償金 牛乳供給 631千円 炊飯加工及び製パン加工 991千円
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		担当課 主要施策 学校教育環境の整備充実		
		教育総務課 取組 学校施設等の適切な維持管理		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 保健体育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
給食施設費	0 担当課 教育総務課	給食施設管理運営事業（空調設備更新）	設置から20年以上経過している空調設備は、老朽化等により頻繁に修繕を必要とすることから、安全・安心な給食を安定して提供するため更新する。 【新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業】	予定していた空調設備の更新は、新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季休業期間が短縮されたことから、改修工事の実施を令和3年度に変更した。
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策 学校教育環境の充実		
		主要施策 学校教育環境の整備充実		
		取組 学校施設等の適切な維持管理		

[国民健康保険特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 療養諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
傷病手当金	0 担当課 保険医療課	傷病手当金給付事業	新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる場合で、療養のために労務に服することができず、給与の全額又は一部を受けることができなかった被保険者に対して支給する。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】	支給の対象となる方はなかった。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[国民健康保険特別会計]

(款) 保健事業費 (項) 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費	14,258 担当課 保険医療課	特定健康診査等事業	健康増進を推進し、将来の医療費を抑制するため、生活習慣病に着目した特定健康診査及び保健指導を実施する。	特定健康診査により疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。また治療が必要な方に生活指導を行うことで、健康を増進することができた。 特定健康診査(受診率34.5%) 対象者 5,427人 受診者 1,870人 特定保健指導 動機付け支援 84人 積極的支援 12人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[国民健康保険特別会計]

(款) 保健事業費 (項) 保健事業費

保健衛生普及費	4,307 担当課 保険医療課	医療費適正化	国保被保険者の医療事業を充実させるとともに、健康増進及び医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の推奨・啓発（差額通知、保険証に貼るシールの郵送）及び糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。	ジェネリック医薬品差額通知（年3回）の発送により、ジェネリック医薬品の占める割合が、医薬品全体の42.4%となった。また、がん検診（無料）は、胃がん検診が307人、大腸がん検診は831人となった。糖尿病性腎症重症化予防事業では、医療機関と連携し、受診勧奨及び管理栄養士による栄養指導を行った。 未受診者勧奨 3人 治療中断者勧奨 1人 栄養指導 1人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[国民健康保険特別会計]

(款) 保健事業費 (項) 保健事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
保健衛生普及費	3,711	人間ドック受診事業	国保被保険者のさらなる健康増進及び医療費の適正化を図るため、人間ドック受診に要する費用の一部を助成する。	人間ドックの受診を国保被保険者に促し、受診者が自身の健康に対する意識を高め、受診機会を増やすことができた。 人間ドック受診者（計 151人） 加東市民病院（日帰り） 85人 加東市民病院以外 66人 （日帰り 53人、1泊2日 13人）
		政策 Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 便利で安心なくらしの実現		
		主要施策 医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組 国民健康保険制度の適正な運用		
	担当課 保険医療課			

[後期高齢者医療特別会計]

(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
後期高齢者医療広域連合納付金	530,317	後期高齢者医療広域連合納付事業		後期高齢者医療制度に係る保険料を市が徴収し、広域連合へ納付する（保険基盤安定負担金含む。）。	保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の健全な運営につながった。 特別徴収額 264,903千円 徴収率 100.00% 普通徴収額 161,455千円 徴収率 99.20% 過年度徴収額 1,165千円 徴収率 66.81% 全体 99.56%
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組	後期高齢者医療制度の適正な運用		
	担当課 保険医療課				

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 介護サービス等諸費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
居宅介護サービス給付費	1,035,789 担当課 高齢介護課	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用される通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 21,673人 年間延べサービス実施回数 342,005回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して くらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運 営		
		取組 介護サービスの充実		
地域密着型サービス給付費	644,724 担当課 高齢介護課	地域密着型サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用される地域密着型介護サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された地域密着型介護サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 4,623人 年間延べサービス実施回数 81,043回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して くらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運 営		
		取組 介護サービスの充実		
施設介護サービス給付費	1,080,821 担当課 高齢介護課	施設介護サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用される介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 4,088人 年間延べサービス実施回数 121,894回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して くらし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運 営		
		取組 介護サービスの充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 介護予防サービス等諸費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
居宅介護予防サービス給付費	52,433 担当課 高齢介護課	居宅介護予防サービス給付事業	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用される介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション等の在宅介護予防サービスに係る保険給付を行う。	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用された訪問看護、通所リハビリテーション等の在宅予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 3,141人 年間延べサービス実施回数 63,620回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組 介護サービスの充実		
地域密着型介護予防サービス給付費	4,402 担当課 高齢介護課	地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用される地域密着型介護予防サービスに係る保険給付を行う。	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用された地域密着型介護予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 69人 年間延べサービス実施回数 1,429回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組 介護サービスの充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 高額介護サービス等諸費

高額介護サービス費	78,314 担当課 高齢介護課	高額介護サービス給付事業	介護保険の在宅サービス及び施設サービスの1か月の利用料の合計額が自己負担の上限額を超えた場合に係る保険給付を行う。	高額介護サービス対象者に保険給付を行うことにより、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 6,348人
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組 介護サービスの充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 高額介護サービス等諸費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
高額医療合算 介護サービス 費	12,894 担当課 高齢介護課	高額医療合算介護サービス給付事業	同一世帯内の医療保険加入者で1年間の介護保険と医療保険の合計額が自己負担の限度額を超えた場合に係る保険給付を行う。	医療保険と介護保険の両方の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 431人
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組 介護サービスの充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費	133,097 担当課 高齢介護課	特定入所者介護サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）のうち低所得者の施設、短期入所サービスに係る居住費及び食費に対する保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）のうち低所得者の施設、短期入所サービスに係る保険給付を行うことにより、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 3,492人 年間延べサービス実施回数 97,894回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組 介護サービスの充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業

任意事業費	2,425 担当課 高齢介護課	家族介護用品支給事業	重度の要介護認定者（要介護4、要介護5）を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給する。	介護用品の支給で、重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 課税世帯 71人（月2.5千円） 非課税世帯 35人（月5千円）
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 地域包括ケアの推進		
		取組 多様な生活支援の充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 高額介護サービス等諸費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
任意事業費	1,653	介護給付等費用適正化事業	保険給付受給者に、6か月に1回、介護保険給付額等を通知する。また、介護給付適正化事業運用支援業務システムを用いた給付費点検により、事業所にケアプラン作成についての助言指導を実施する。	介護保険の受給者に対して、介護給付費通知を実施することにより、介護費用の請求額と利用されたサービス内容に誤りがないか確認いただき、適正なサービス利用を啓発した。また、認定調査に関する研修を行い、ケアマネジャーや介護関係者のスキルの向上を図った。 介護給付費通知 1回目 1,693通 2回目 1,696通 3事業所指導を実施 初回 令和2年7月3日（金） フォロー 令和2年8月11日（火）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
権利擁護事業費	6,118	権利擁護事業費	高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護する。	CATV、情報紙で権利擁護の啓発を行った。年間60件の相談を受け、実態把握を行い、虐待の防止や解消を図った。 高齢者虐待 通報件数 7件 うち受理件数 4件 高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回 介護サービス事業者向けの研修会 1回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
在宅医療・介護連携推進事業費	8,742	在宅医療・介護連携推進事業費	医療と介護が切れ目なく一体的に提供できるよう保健・医療・介護の多職種の関係機関と連携し、課題解決に向けた取組を推進する。また、在宅医療や介護連携に関する研修会を開催し、普及啓発を行う。	医療・介護関係者の研修や会議を実施し、関係構築、相互理解を深めた。また、市民が将来受ける医療や介護について、自分の考えを家族や医療・介護の専門職と話し合う人生会議（ACP）のリーフレットを作成し、市内関係機関窓口や介護保険認定通知により配布する等、普及啓発を行った。 医療・介護関係者の研修会 2回49人参加
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 高額介護サービス等諸費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
生活支援体制整備事業費	12,948 担当課 高齢介護課	生活支援体制整備事業費	住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域ニーズと地域資源をつなぎ、協議体と協働して高齢者を支えあう体制を創出する。	生活支援コーディネーターや協議体による地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化等を通じ、支え合いの仕組みづくりを推進した。 協議体会議 28回 コーディネーター連絡会 11回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 地域包括ケアの推進		
		取組 地域包括ケアシステムの構築		
総合相談事業費	11,749 担当課 高齢介護課	総合相談事業費	民生委員・児童委員や介護支援専門員等の関係機関と連携し、高齢者の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行う。	民生委員・児童委員や介護支援専門員等の関係機関と連携しながら、高齢者や家族の悩み・相談に応じた。 全相談対応件数 4,771件 (内訳) 加東市民病院 41件 (内訳) 滝野ブランチ 168件 (内訳) 東条ブランチ 153件
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 地域包括ケアの推進		
		取組 福祉総合相談体制の充実		
認知症総合支援事業費	802 担当課 高齢介護課	認知症総合支援事業費	認知症の方とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進する。(認知症の早期発見・早期介入、認知症への理解を深める普及・啓発、家族支援、認知症サポーター、キャラバン・メイトの活動支援)	認知症の理解を深めるために普及啓発を行うとともに、認知症の方やその家族を適切な医療機関・介護機関等へとつなぎ、集中的、継続的な支援を行った。 認知症初期集中支援チーム員会議10回 (対象ケース29件) 認知症サポーター養成講座 7回 ひとり外出見守り・SOSネットワーク会議 1回 物忘れ相談プログラムの活用 275件
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 地域包括ケアの推進		
		取組 認知症支援体制の充実		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 高額介護サービス等諸費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10,858	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。	介護支援専門員の実践力向上による困難ケースの解決につなげるため、包括的・継続的ケアマネジメントの実践を支援するとともに、介護支援専門員に対する個別支援や研修、関係機関との連携支援を実施した。 介護支援専門員からの相談件数 延べ122件 地域ケア会議 個別ケア会議 5回 圏域ケア会議 5回 課題解決分類会議 1回 地域ケア推進会議 1回 スーパーバイザー研修 1回 地域ケアホットミーティング 7回 延べ参加者数 229人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 高齢介護課			

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	3,880	生活支援サポーター活動支援事業	かとう介護ファミリーサポートセンターの運営を社会福祉法人加東市社会福祉協議会へ委託する。協力会員と依頼会員を募集し、会員登録後、コーディネーターの調整により相互援助活動を実施する。	協力会員が依頼会員に話し相手など簡単な手助けを行い、高齢者が安心して生活を送ることに寄与できた。 依頼会員 133人 利用者数 32人 延べ利用回数 243回 協力会員 38人 実活動人数 21人 延べ利用回数 243回
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 高齢介護課			

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
介護予防・生活支援サービス事業費	1,568	訪問介護相当サービス事業		要支援認定者等が要介護認定者の訪問介護に相当するサービスを受けることで、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を抑制することができた。 訪問介護相当サービス利用者数 65人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策	地域福祉の推進	
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進	
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
	806	通所介護相当サービス事業		要支援認定者等が要介護認定者の通所介護に相当するサービスを受け、閉じこもり予防や転倒予防などで要介護状態にならないよう自立した生活の維持に役立てることができた。 通所介護相当サービス利用者数 32人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策	地域福祉の推進	
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進	
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
	15,294	通所型サービス事業		要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に通所型サービスを行い、閉じこもり予防や自立した生活に役立てることができた。 通所型サービスA 元気応援通所事業利用者数1,107人 ミニデイサービス利用者数 213人 通所型サービスC（短期通所介護） 元気になろうデイ利用者数 17人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策	地域福祉の推進	
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進	
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
介護予防・生活支援サービス事業費	804	かとうふまねっと事業		プログラムに沿ったステップを使い、手拍子・歌いながらネットを踏まないようにする歩行運動を実施し、歩行機能の改善や注意力・集中力の向上、認知症予防につながった。 通所型サービスB かとうふまねっと教室 やしろショッピングパークBio 29回 401人 南山活性化支援施設（ミナクル） 30回 239人	
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進		
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		
	担当課 高齢介護課				
	3,530	訪問型サービス事業		要支援認定者（要支援1、要支援2）及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスを行う。 要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者の居宅において生活援助等のサービスを行い、自立した生活の継続に寄与できた。 訪問型サービスA 日常生活援助事業利用者数 373人 かとうふまねっと教室への参加に送迎が必要な方の会場までの移動支援や買い物支援を行い、要支援者等の介護予防を図ることができた。 訪問型サービスD やしろショッピングパークBio 29回 317人 南山活性化支援施設（ミナクル） 30回 120人	
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進		
取組		介護予防・日常生活支援総合事業の推進			
担当課 高齢介護課					

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
介護予防ケア マネジメント 事業費	15,799 担当課 高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業		要支援認定者等のサービス利用調整と介護予防サービス計画を作成し、その後目標の達成状況の評価を利用者と共有しながら、新たな目標の設定や利用するサービスの見直し等により、要支援者等の介護予防を図ることができた。 総合事業サービス計画作成 1,080件 介護予防サービス計画作成 2,342件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策	地域福祉の推進	
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進	
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費

一般介護予防 事業費	658 担当課 高齢介護課	かとうまちかど体操事業		「いきいき百歳体操」や市のオリジナル介護予防体操を住み慣れた地域で取り組み、高齢者の介護予防を図るための「かとうまちかど体操教室」を実施する。実施主体となるグループの育成や教室の開催を支援する。	まちかど体操の普及と共に、自主的に取り組む地域やグループを育成し、高齢者の介護予防を促進することができた。また、評価では姿勢や体力測定値の改善が見られ、まちかど体操を継続して実施したことによる効果があった。 取組グループ 62グループ 2年後評価 1グループ 11人 3年後評価 3グループ 24人 4年後評価 8グループ 108人 5年後評価 5グループ 60人 6年後評価 12グループ 158人 7年後評価 14グループ 159人 体操指導 4グループ 49人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進		
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		